

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	DC日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限10兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

DC日本株式インデックス・オープン

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドについて、委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます（表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。）。また、委託者、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」といいます。）にお問い合わせください。

委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

継続募集期間

平成24年12月16日から平成25年12月26日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(9)【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を經由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(11)【振替機関に関する事項】

本ファンドの受益権に係る振替機関は、下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

? 東証株価指数（TOPIX）とは

インデックスの概要 (2012年10月末現在)		東証一部時価総額上位10銘柄		
構成国	1ヵ国(日本)	順位	銘柄名	時価総額(億円)
構成銘柄数	1,681銘柄	1	トヨタ自動車	105,681
時価総額	約165兆円*	2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,201
※上記時価総額は浮動株ベース		3	三井住友フィナンシャルグループ	51,112
		4	本田技研工業	43,293
		5	三井住友フィナンシャルグループ	34,559
		6	キャノン	34,384
		7	日本電信電話	32,428
		8	ファナック	30,441
		9	日産自動車	30,198
		10	みずほフィナンシャルグループ	30,070
		※上記時価総額は上場株式数ベース		
(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成				
※「東証株価指数(TOPIX)」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。				

「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下(株東京証券取引所)といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、(株東京証券取引所)の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、(株東京証券取引所)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。

(株東京証券取引所)は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

(株東京証券取引所)は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本ファンドが主要投資対象とする「国内株式インデックス マザーファンド」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本ファンドおよび「国内株式インデックス マザーファンド」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、「国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者または公衆に対し、本ファンドおよび「国内株式インデックス マザーファンド」の説明、投資のアドバイスをする義務はありません。

(株)東京証券取引所は、委託者または「国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

前記の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドおよび「国内株式インデックス マザーファンド」の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。

原則として、毎年9月30日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

！ 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

[ファンドの商品分類]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
---------	--------	-------------------	------

単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産	
		()	
		資産複合	

(注) 本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	日経225
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[区分における定義]

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。)、実質的に主として株式 一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。 本ファンドでは主要投資対象の投資信託証券を通じて株式に投資します。このため、収益の源泉となる資産を記載する商品分類表の投資対象資産が「株式」であるのに対して、組み入れている資産そのものを記載する属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券)」となっています。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデック ス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月1日 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

平成24年4月 1日 本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更

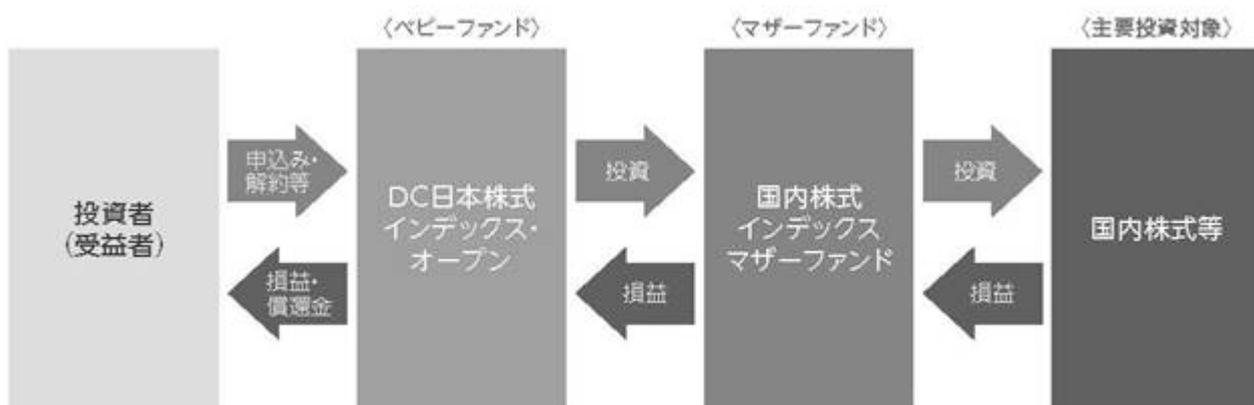
本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式（ ）で運用します。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（DC日本株式インデックス・オープン）とし、その資金をマザーファンド（国内株式インデックス マザーファンド）に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

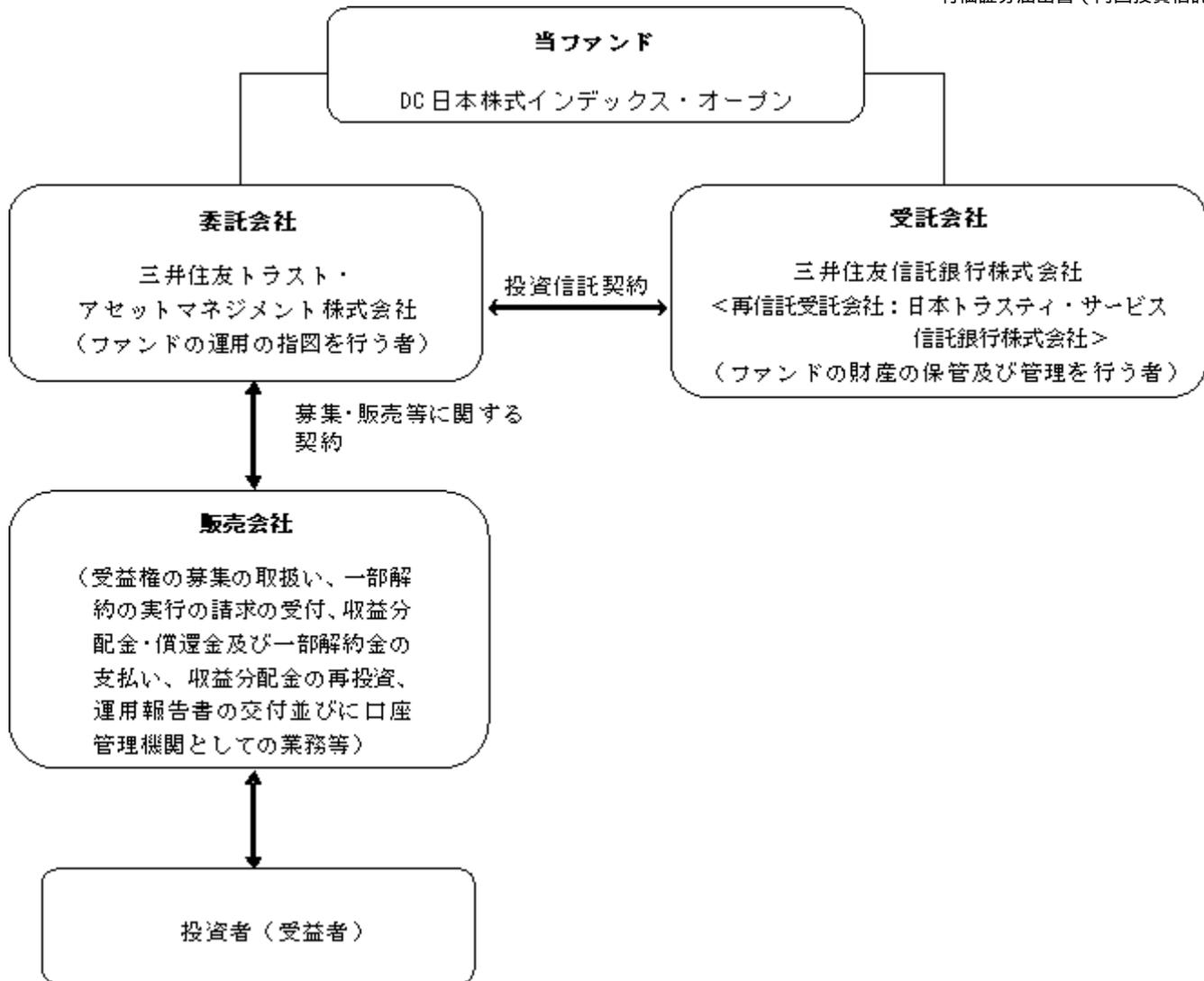


※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ) 当ファンドの関係法人図



(八) 委託会社等の概況

資本金

平成24年10月31日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

(登録番号：関東財務局長(金商)第347号)

平成24年 4月 1日 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

大株主の状況（平成24年10月31日現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

(参考)「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3.運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在しないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2)【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものを

いいます。）

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

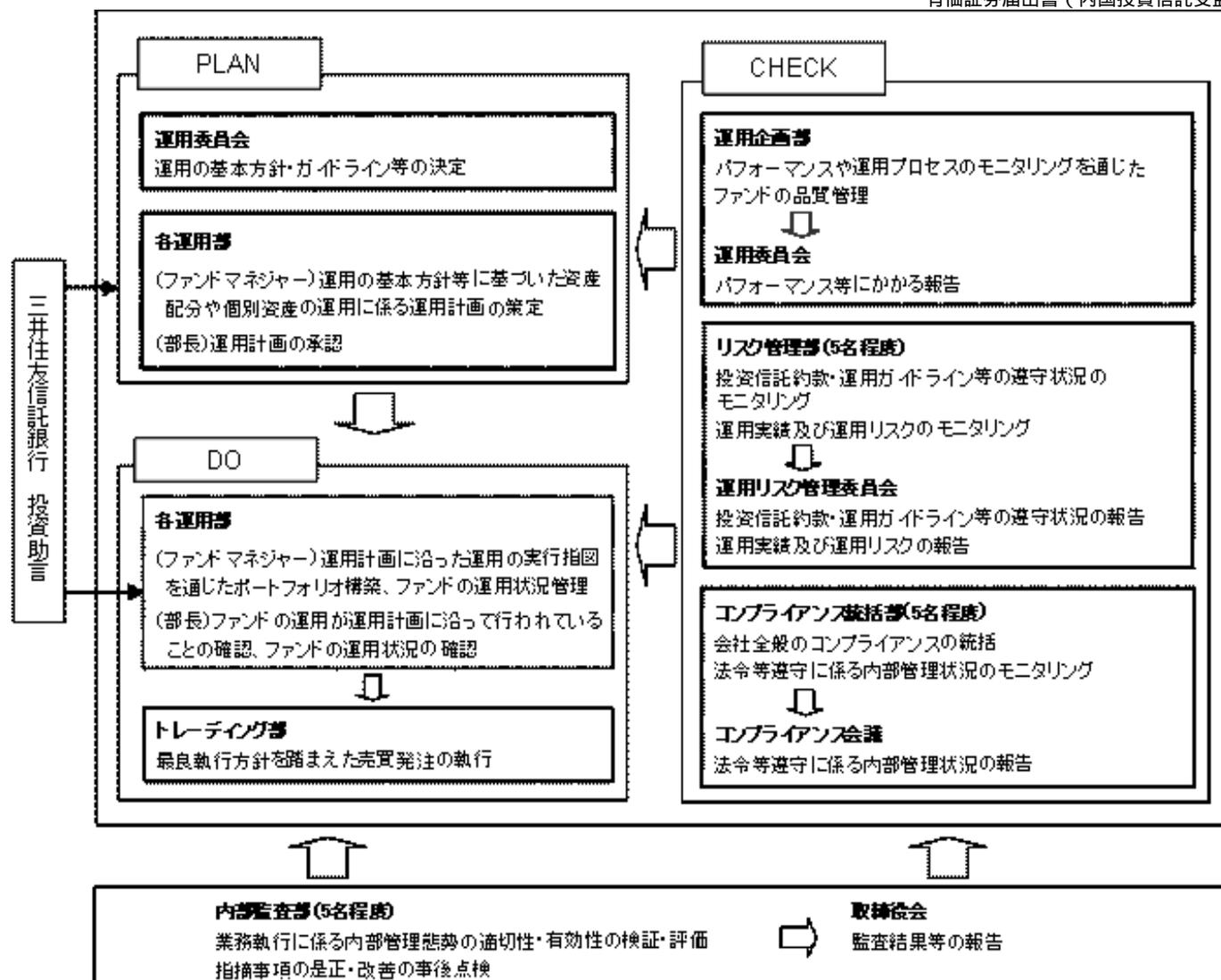
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成24年12月14日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4)【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

(ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5) 【投資制限】

(イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるもの

を除きます。)の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ロ) 法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

< デリバティブ取引に係る投資制限 >（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様
の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むこと
があります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等
により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決めら
れた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、
基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下し
ている市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、そ
の結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。ファンドへの入
出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率
と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証
券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、そ
の金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払
われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当
する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった
場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用は
ありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを
実質的に負うこととなります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等

遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率0.6300% (税抜 0.60%)	純資産総額に対して 年率0.2205% (税抜 0.21%)	純資産総額に対して 年率0.3570% (税抜 0.34%)	純資産総額に対して 年率0.0525% (税抜 0.05%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。以下同じ。

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

- (イ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ロ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ハ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の運用段階における課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成24年10月31日現在のものですので、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成24年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,141,986,560	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		153,936	0.01
合計(純資産総額)		2,142,140,496	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	3,593,937,182	0.5876	2,111,797,489	0.5960	2,141,986,560	99.99

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	52,163,647	52,163,647	9,831	9,831
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	200,489,632	200,489,632	10,690	10,690
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	476,978,305	476,978,305	13,780	13,780
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	893,426,250	893,426,250	15,974	15,974

第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	1,306,560,567	1,306,560,567	16,007	16,007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	1,289,136,205	1,289,136,205	10,920	10,920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	1,594,352,852	1,594,352,852	9,262	9,262
第9期計算期間末 (平成22年 9月30日)	1,763,856,746	1,763,856,746	8,576	8,576
第10期計算期間末 (平成23年 9月30日)	1,914,318,968	1,914,318,968	8,006	8,006
第11期計算期間末 (平成24年10月 1日)	2,099,913,529	2,099,913,529	7,832	7,832
平成23年10月末日	1,944,149,840		8,028	
11月末日	1,876,590,278		7,649	
12月末日	1,906,951,762		7,657	
平成24年 1月末日	1,991,705,328		7,930	
2月末日	2,172,549,384		8,774	
3月末日	2,334,461,521		9,058	
4月末日	2,205,560,284		8,523	
5月末日	1,992,547,629		7,625	
6月末日	2,154,668,554		8,163	
7月末日	2,069,972,794		7,802	
8月末日	2,074,539,823		7,750	
9月末日	2,114,175,687		7,889	
10月末日	2,142,140,496		7,936	

【分配の推移】

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第2期計算期間(平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	0
第3期計算期間(平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	0
第4期計算期間(平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	0
第5期計算期間(平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	0
第6期計算期間(平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	0
第7期計算期間(平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	0
第8期計算期間(平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	0
第9期計算期間(平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	0
第10期計算期間(平成22年10月 1日～平成23年 9月30日)	0
第11期計算期間(平成23年10月 1日～平成24年10月 1日)	0

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第2期計算期間(平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	10.8
第3期計算期間(平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	8.7
第4期計算期間(平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	28.9
第5期計算期間(平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	15.9
第6期計算期間(平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	0.2
第7期計算期間(平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	31.8
第8期計算期間(平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	15.2
第9期計算期間(平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	7.4
第10期計算期間(平成22年10月 1日～平成23年 9月30日)	6.6

第11期計算期間(平成23年10月 1日～平成24年10月 1日)	2.2
-----------------------------------	-----

(注1)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第2期計算期間 (平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	54,847,074	1,888,133	53,058,941
第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	136,065,489	1,577,305	187,547,125
第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	191,268,240	32,685,830	346,129,535
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間 (平成22年10月 1日～平成23年 9月30日)	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182
第11期計算期間 (平成23年10月 1日～平成24年10月 1日)	766,520,228	476,640,765	2,681,062,645

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

(1)投資状況

(平成24年10月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	113,748,861,795	97.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,166,886,329	2.71
合計(純資産総額)		116,915,748,124	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月31日現在)

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,429,500	3,078.56	4,400,801,520	3,065.00	4,381,417,500	3.75
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,315,700	349.12	2,903,177,184	361.00	3,001,967,700	2.57
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	938,700	2,554.19	2,397,618,153	2,390.00	2,243,493,000	1.92

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	830,500	2,332.67	1,937,282,435	2,444.00	2,029,742,000	1.74
日本	株式	キヤノン	電気機器	691,200	3,271.16	2,261,025,792	2,578.00	1,781,913,600	1.52
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,128,900	118.08	1,668,340,512	125.00	1,766,112,500	1.51
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	462,300	3,421.20	1,581,620,760	3,635.00	1,680,460,500	1.44
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	436,500	3,269.84	1,427,285,160	3,710.00	1,619,415,000	1.39
日本	株式	ファナック	電気機器	115,800	13,851.15	1,603,963,170	12,710.00	1,471,818,000	1.26
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	500,500	2,350.60	1,176,475,300	2,527.00	1,264,763,500	1.08
日本	株式	三菱商事	卸売業	856,900	1,557.68	1,334,780,386	1,425.00	1,221,082,500	1.04
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	552,800	2,237.78	1,237,044,784	2,206.00	1,219,476,800	1.04
日本	株式	三菱地所	不動産業	769,000	1,253.47	963,918,430	1,579.00	1,214,251,000	1.04
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	207,300	4,648.67	963,670,744	5,480.00	1,136,004,000	0.97
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	459,400	2,373.03	1,090,169,982	2,462.00	1,131,042,800	0.97
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,604,000	458.44	1,193,796,520	423.00	1,101,492,000	0.94
日本	株式	三井物産	卸売業	947,900	1,125.81	1,067,155,299	1,125.00	1,066,387,500	0.91
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,049	125,192.97	1,132,871,185	117,300.00	1,061,447,700	0.91
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	258,700	3,086.02	798,353,374	3,965.00	1,025,745,500	0.88
日本	株式	KDDI	情報・通信業	155,000	4,937.40	765,297,000	6,200.00	961,000,000	0.82
日本	株式	信越化学工業	化学	209,000	4,074.86	851,645,740	4,500.00	940,500,000	0.80
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,405,700	756.78	1,063,805,646	668.00	939,007,600	0.80
日本	株式	小松製作所	機械	543,500	1,947.85	1,058,656,475	1,672.00	908,732,000	0.78
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	425,400	1,786.04	759,783,708	2,113.00	898,870,200	0.77
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,925,000	174.83	861,070,100	176.00	866,800,000	0.74
日本	株式	三井不動産	不動産業	518,000	1,354.71	701,743,000	1,613.00	835,534,000	0.71
日本	株式	住友商事	卸売業	648,100	1,074.74	696,538,994	1,088.00	705,132,800	0.60
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	876,100	880.26	771,195,786	799.00	700,003,900	0.60
日本	株式	花王	化学	309,100	2,039.98	630,557,818	2,242.00	693,002,200	0.59
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,516	463,263.60	702,307,617	455,000.00	689,780,000	0.59

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.29
合計	97.29

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.67
		建設業	2.62
		食料品	4.09
		繊維製品	0.84
		パルプ・紙	0.26
		化学	5.62
		医薬品	5.35
		石油・石炭製品	0.76
		ゴム製品	0.79

	ガラス・土石製品	0.94
	鉄鋼	1.52
	非鉄金属	1.05
	金属製品	0.69
	機械	4.74
	電気機器	11.60
	輸送用機器	9.87
	精密機器	1.42
	その他製品	1.50
	電気・ガス業	2.25
	陸運業	4.34
	海運業	0.27
	空運業	0.62
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.32
	卸売業	5.28
	小売業	4.43
	銀行業	9.65
	証券、商品先物取引業	1.09
	保険業	2.32
	その他金融業	0.94
	不動産業	2.98
	サービス業	2.13
合計		97.29

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	423	3,108,306,775	3,134,430,000	3,134,430,000	2.68

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

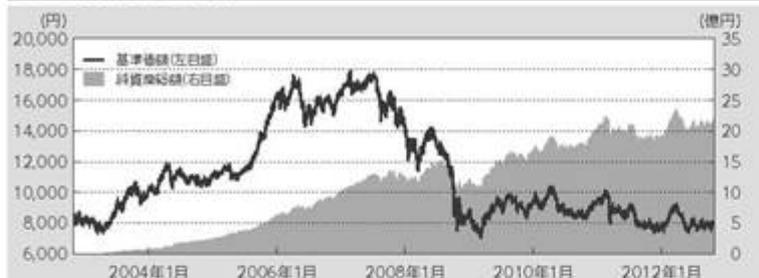


運用実績

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2012年10月31日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額 7,936円

純資産総額 21億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	0.60%
3ヶ月	1.72%
6ヶ月	-6.89%
1年	-1.15%
3年	-12.82%
5年	-50.52%
設定来	-20.64%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

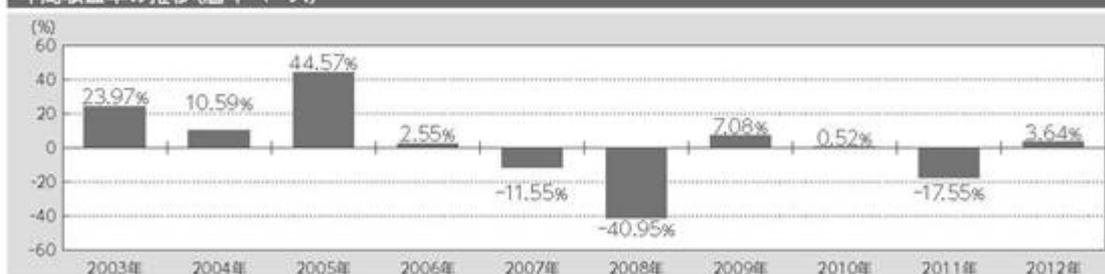
決算期	2008年9月	2009年9月	2010年9月	2011年9月	2012年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.7%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.6%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.9%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.7%
キヤノン	日本	株式	電気機器	1.5%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.4%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.4%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.3%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	1.1%

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※2012年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（イ）申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

本ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」（以下、「分配金再投資コース」と読み替えるものとし、）専用ファンドです。このため申込みの際、受益権の取得申込者は、指定販売会社との間で別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって、「分配金再投資に関する契約」を締結します。指定販売会社によっては、「自動けいぞく投資約款」、「分配金再投資に関する契約」について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）を行うものとし、

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（ロ）申込単位

1円以上1円単位

（ハ）申込手数料

ありません。

2【換金（解約）手続等】

（イ）受益権の買取請求

本ファンドにおいては、指定販売会社による受益権の買取は行っておりません。ご換金は解約請求制のみとなります。

（ロ）受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額（解約価額）とします。信託財産留保金の控除はありません。

「信託財産留保金」（「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドは、ご解約による換金時および償還時の差益が非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに拠ることとなります。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（ハ）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

（イ）基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則

にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

(ロ) 基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

(ハ) 基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。

投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「2換金（解約）手続等（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口当りに換算した価額で行われます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成13年10月1日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

(4) 【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(イ) 信託の終了

(a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(c) 委託者は、前記(a)および(b)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(d) 前記(c)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(e) 前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)および(b)の投資信託契約の解約をしません。

(f) 委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(g) 前記(d)から(f)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(d)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資

信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「（ロ）投資信託約款の変更（d）」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ロ）投資信託約款の変更

(a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(b)委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(c)前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(d)前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。

(e)委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記載されている手続きにしたがいます。

（ハ）指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

（ニ）運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

（ホ）信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

（ヘ）公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

（イ）収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として、償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

(ハ) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

(ニ) 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(ホ) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成23年10月1日から平成24年10月1日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

DC日本株式インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成23年9月30日現在)	第11期 (平成24年10月1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,870,307	6,878,216
親投資信託受益証券	1,914,220,243	2,099,759,720
未収入金	471,619	2,772,726
未収利息	9	12
流動資産合計	1,922,562,178	2,109,410,674
資産合計	1,922,562,178	2,109,410,674
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,907,963	2,714,257
未払受託者報酬	519,312	556,266
未払委託者報酬	5,712,419	6,118,868
その他未払費用	103,516	107,754
流動負債合計	8,243,210	9,497,145
負債合計	8,243,210	9,497,145
純資産の部		
元本等		
元本	2,391,183,182	2,681,062,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	476,864,214	581,149,116
（分配準備積立金）	71,912,322	59,663,122
元本等合計	1,914,318,968	2,099,913,529
純資産合計	1,914,318,968	2,099,913,529
負債純資産合計	1,922,562,178	2,109,410,674

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第11期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年10月1日)
営業収益		
受取利息	2,187	2,544
有価証券売買等損益	137,545,604	35,064,703
営業収益合計	137,543,417	35,062,159
営業費用		
受託者報酬	1,036,310	1,078,777
委託者報酬	11,399,351	11,866,417
その他費用	103,516	107,754
営業費用合計	12,539,177	13,052,948
営業利益又は営業損失()	150,082,594	48,115,107
経常利益又は経常損失()	150,082,594	48,115,107
当期純利益又は当期純損失()	150,082,594	48,115,107
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,923,279	5,155,891
期首剰余金又は期首欠損金()	292,830,598	476,864,214
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,211,334	94,409,571
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,211,334	94,409,571
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,239,077	145,423,475
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,239,077	145,423,475
期末剰余金又は期末欠損金()	476,864,214	581,149,116

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第11期（自 平成23年 10月1日 至 平成24年 10月1日） 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第11期計算期間は平成23年 10月1日から平成24年 10月1日までとなっております。

(追加情報)

当該計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)」を適用しております。
--

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 (平成23年 9月30日現在)	第11期 (平成24年10月 1日現在)
1. 期首元本額	2,056,687,344円	2,391,183,182円
期中追加設定元本額	646,054,246円	766,520,228円
期中一部解約元本額	311,558,408円	476,640,765円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	2,391,183,182口	2,681,062,645口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 476,864,214円	元本の欠損 581,149,116円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8006円 (8,006円)	0.7832円 (7,832円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算過程

		第10期 自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日	第11期 自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日
費用控除後の配当等収益額	A	- 円 (44,495,620円)	- 円 (52,307,461円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	- 円
収益調整金額	C	1,179,425,347円	1,343,372,933円
分配準備積立金額	D	71,912,322円	59,663,122円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,251,337,669円	1,403,036,055円

当ファンドの期末残存口数	F	2,391,183,182口	2,681,062,645口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	5,233.13円	5,233.13円
10,000口当たり分配金額	H	- 円	- 円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	- 円	- 円

(注)()内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（株価変動リスク）、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 (平成23年 9月30日現在)	第11期 (平成24年10月 1日現在)
	計算期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年 9月30日)の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間(自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	132,081,518	29,281,612
合計	132,081,518	29,281,612

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	3,571,627,353	2,099,759,720	
親投資信託受益証券 小計		3,571,627,353	2,099,759,720	
合計		3,571,627,353	2,099,759,720	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

< 参考 >

「DC日本株式インデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成24年10月1日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	平成24年10月 1日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,076,314,531
株式	115,700,829,489
派生商品評価勘定	21,393,275
未収入金	4,670,000
未収配当金	1,230,293,832
未収利息	3,761
差入委託証拠金	90,720,000
流動資産合計	119,124,224,888
資産合計	119,124,224,888
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,451,750
前受金	4,202,000
未払金	14,911,400
未払解約金	147,233,560
流動負債合計	200,798,710
負債合計	200,798,710
純資産の部	
元本等	
元本	202,283,825,678
剰余金	
剰余金又は欠損金()	83,360,399,500
元本等合計	118,923,426,178
純資産合計	118,923,426,178
負債純資産合計	119,124,224,888

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成24年10月 1日現在
--	---------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成24年10月 1日現在
1. 計算期間の期首元本額	200,026,741,191円
計算期間中の追加設定元本額	35,407,851,601円
計算期間中の一部解約元本額	33,150,767,114円
計算日の元本額	202,283,825,678円
計算日の元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	3,519,002,153円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,282,627,133円
SBI資産設計オープン（分配型）	32,750,994円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,786,449,657円
世界経済インデックスファンド	170,967,437円
マイセレクション25	118,269,195円
マイセレクション50	270,716,494円
マイセレクション75	264,600,738円
日本株式インデックス・オープン	17,461,072,592円
DCマイセレクション25	6,401,504,960円
DCマイセレクション50	19,396,606,316円
DCマイセレクション75	16,255,372,125円
DC日本株式インデックス・オープン	3,571,627,353円
DCマイセレクションS25	1,822,859,001円
DCマイセレクションS50	5,362,033,520円

DCマイセレクションS75	3,150,618,530円
DC日本株式インデックス・オープンS	1,111,529,448円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	25,635,848円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	431,241,903円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	400,843,942円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	163,998,782円
DC世界経済インデックスファンド	49,034,579円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	6,077,661,903円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	399,224,439円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	909,572,336円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	392,286,850円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	3,228,376,349円
国内バランス30VA2(適格機関投資家専用)	20,034,220円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	80,749,171円
マイセレクション50VA2(適格機関投資家専用)	4,344,825円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	2,065,976,291円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	7,730,092,869円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	19,424,677,309円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	5,992,266,459円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	13,376,319,774円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	2,574,275,485円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	13,637,744,404円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	6,310,448,884円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	4,772,601,376円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	3,131,594,762円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	6,015,342,738円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,898,321,762円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	2,611,765,156円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	205,464,046円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	8,920,696,657円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,741,706,855円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,712,918,058円
2. 計算日における受益権総数	202,283,825,678口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」 第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 83,360,399,500円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5879円 (5,879円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成24年10月 1日現在
--	---------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク（株価変動リスク）、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年10月 1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	<p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>
--------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成24年10月 1日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	817,703,602	
合計	817,703,602	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成24年5月30日から平成24年10月1日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

・ヘッジ会計が適用されていないもの
株式関連

区分	種類	平成24年10月 1日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,244,078,475	-	3,231,020,000	13,058,475
合計		3,244,078,475	-	3,231,020,000	13,058,475

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

・ヘッジ会計が適用されているもの

平成24年10月 1日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成24年10月 1日現在
該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表(平成24年10月1日現在)

有価証券明細表

A. 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	51,000	174.00	8,874,000	
日本水産	149,300	166.00	24,783,800	
マルハニチロホールディングス	256,000	125.00	32,000,000	
サカタのタネ	19,100	1,041.00	19,883,100	
ホクト	13,200	1,637.00	21,608,400	
住石ホールディングス	38,000	68.00	2,584,000	
日鉄鉱業	33,000	312.00	10,296,000	
三井松島産業	85,000	106.00	9,010,000	
国際石油開発帝石	1,575	470,500.00	741,037,500	
日本海洋掘削	3,200	2,186.00	6,995,200	
関東天然瓦斯開発	13,000	422.00	5,486,000	
石油資源開発	18,500	3,145.00	58,182,500	
ショーボンドホールディングス	11,500	2,675.00	30,762,500	
ミライト・ホールディングス	36,800	622.00	22,889,600	
ダイセキ環境ソリューション	20	118,200.00	2,364,000	
間組	46,700	159.00	7,425,300	
東急建設	56,300	144.00	8,107,200	
コムシスホールディングス	62,900	1,073.00	67,491,700	
ミサワホーム	14,500	1,141.00	16,544,500	
高松コンストラクショングループ	10,100	1,420.00	14,342,000	
東建コーポレーション	5,150	3,320.00	17,098,000	
ヤマウラ	11,500	244.00	2,806,000	
大成建設	657,000	222.00	145,854,000	
大林組	390,000	354.00	138,060,000	
清水建設	398,000	261.00	103,878,000	
長谷工コーポレーション	810,000	51.00	41,310,000	
松井建設	18,000	325.00	5,850,000	
鹿島建設	611,000	212.00	129,532,000	
鉄建建設	73,000	105.00	7,665,000	
安藤建設	43,000	82.00	3,526,000	
太平工業	25,000	310.00	7,750,000	
西松建設	190,000	115.00	21,850,000	
三井住友建設	97,400	50.00	4,870,000	
前田建設工業	83,000	364.00	30,212,000	
ナカノフード建設	21,500	137.00	2,945,500	
奥村組	125,000	245.00	30,625,000	
大和小田急建設	6,000	169.00	1,014,000	
東鉄工業	17,000	990.00	16,830,000	

イチケン	32,000	137.00	4,384,000	
戸田建設	141,000	233.00	32,853,000	
熊谷組	94,000	68.00	6,392,000	
青木あすなる建設	10,000	402.00	4,020,000	
北野建設	27,000	181.00	4,887,000	
植木組	30,000	143.00	4,290,000	
三井ホーム	18,000	401.00	7,218,000	
矢作建設工業	20,900	311.00	6,499,900	
ピーエス三菱	8,200	327.00	2,681,400	
大東建託	49,300	7,720.00	380,596,000	
新日本建設	27,900	181.00	5,049,900	
N I P P O	30,000	893.00	26,790,000	
東亜道路工業	33,000	185.00	6,105,000	
前田道路	37,000	1,001.00	37,037,000	
日本道路	43,000	270.00	11,610,000	
東亜建設工業	123,000	122.00	15,006,000	
五洋建設	174,000	187.00	32,538,000	
大林道路	21,000	177.00	3,717,000	
福田組	22,000	316.00	6,952,000	
住友林業	89,900	677.00	60,862,300	
日本基礎技術	18,900	246.00	4,649,400	
日成ビルド工業	64,000	150.00	9,600,000	
巴コーポレーション	16,100	264.00	4,250,400	
パナホーム	49,000	446.00	21,854,000	
大和ハウス工業	324,000	1,123.00	363,852,000	
ライト工業	30,600	342.00	10,465,200	
積水ハウス	365,000	772.00	281,780,000	
日特建設	16,250	236.00	3,835,000	
北陸電気工事	7,000	225.00	1,575,000	
ユアテック	17,000	249.00	4,233,000	
西部電気工業	11,000	354.00	3,894,000	
四電工	11,000	296.00	3,256,000	
中電工	18,700	740.00	13,838,000	
関電工	60,000	367.00	22,020,000	
きんでん	86,000	492.00	42,312,000	
東京エネシス	17,000	386.00	6,562,000	
トーエネック	20,000	418.00	8,360,000	
住友電設	10,100	680.00	6,868,000	
日本電設工業	23,000	755.00	17,365,000	
協和エクシオ	42,300	899.00	38,027,700	
新日本空調	12,300	448.00	5,510,400	
N D S	21,000	246.00	5,166,000	
九電工	24,000	394.00	9,456,000	

三機工業	31,000	362.00	11,222,000	
日揮	121,000	2,539.00	307,219,000	
中外炉工業	48,000	217.00	10,416,000	
ヤマト	18,000	310.00	5,580,000	
太平電業	17,000	536.00	9,112,000	
高砂熱学工業	37,700	627.00	23,637,900	
三晃金属工業	24,000	202.00	4,848,000	
朝日工業社	15,000	277.00	4,155,000	
大氣社	20,100	1,601.00	32,180,100	
ダイダン	19,000	505.00	9,595,000	
日比谷総合設備	15,900	1,007.00	16,011,300	
東芝プラントシステム	22,000	1,031.00	22,682,000	
東洋エンジニアリング	71,000	351.00	24,921,000	
千代田化工建設	103,000	1,182.00	121,746,000	
新興プランテック	26,600	620.00	16,492,000	
日本製粉	79,000	343.00	27,097,000	
日清製粉グループ本社	117,500	947.00	111,272,500	
日東富士製粉	10,000	292.00	2,920,000	
昭和産業	53,000	267.00	14,151,000	
鳥越製粉	10,300	619.00	6,375,700	
協同飼料	45,000	94.00	4,230,000	
中部飼料	11,700	533.00	6,236,100	
日本配合飼料	40,000	101.00	4,040,000	
東洋精糖	24,000	82.00	1,968,000	
日本甜菜製糖	72,000	152.00	10,944,000	
三井製糖	46,000	258.00	11,868,000	
森永製菓	127,000	177.00	22,479,000	
中村屋	30,000	411.00	12,330,000	
江崎グリコ	47,000	955.00	44,885,000	
名糖産業	5,700	1,068.00	6,087,600	
不二家	74,000	196.00	14,504,000	
山崎製パン	95,000	1,030.00	97,850,000	
モロゾフ	20,000	278.00	5,560,000	
亀田製菓	7,200	1,936.00	13,939,200	
カルビー	9,400	6,740.00	63,356,000	
森永乳業	111,000	268.00	29,748,000	
ヤクルト本社	69,500	3,640.00	252,980,000	
明治ホールディングス	38,400	3,815.00	146,496,000	
雪印メグミルク	27,900	1,370.00	38,223,000	
プリマハム	75,000	140.00	10,500,000	
日本ハム	98,000	990.00	97,020,000	
伊藤ハム	71,000	335.00	23,785,000	
丸大食品	62,000	282.00	17,484,000	

米久	11,400	684.00	7,797,600	
S Foods	8,000	729.00	5,832,000	
サッポロホールディングス	215,000	220.00	47,300,000	
アサヒグループホールディングス	260,400	1,925.00	501,270,000	
麒麟ホールディングス	554,000	1,040.00	576,160,000	
宝ホールディングス	109,000	572.00	62,348,000	
オエノンホールディングス	35,000	194.00	6,790,000	
養命酒製造	10,000	718.00	7,180,000	
三国コカ・コーラボトリング	13,500	681.00	9,193,500	
コカ・コーラウエスト	43,900	1,287.00	56,499,300	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	16,200	1,007.00	16,313,400	
ダイトードリンコ	6,000	3,545.00	21,270,000	
伊藤園	36,000	1,550.00	55,800,000	
キーコーヒー	11,300	1,530.00	17,289,000	
ユニカフェ	3,000	400.00	1,200,000	
ジャパンフーズ	2,000	902.00	1,804,000	
日清オイリオグループ	50,000	305.00	15,250,000	
不二製油	31,400	1,071.00	33,629,400	
J - オイルミルズ	48,000	218.00	10,464,000	
キッコーマン	106,000	1,049.00	111,194,000	
味の素	341,000	1,216.00	414,656,000	
キューピー	65,900	1,308.00	86,197,200	
ハウス食品	46,000	1,304.00	59,984,000	
カゴメ	50,100	1,770.00	88,677,000	
焼津水産化学工業	6,100	754.00	4,599,400	
アリアケジャパン	11,800	1,750.00	20,650,000	
ニチレイ	145,000	423.00	61,335,000	
東洋水産	56,000	1,966.00	110,096,000	
日清食品ホールディングス	50,600	3,030.00	153,318,000	
永谷園	12,000	788.00	9,456,000	
フジッコ	14,000	1,025.00	14,350,000	
ロック・フィールド	6,700	1,474.00	9,875,800	
日本たばこ産業	574,500	2,288.00	1,314,456,000	
ケンコーマヨネーズ	4,300	749.00	3,220,700	
わらべや日洋	7,400	1,329.00	9,834,600	
なとり	5,900	844.00	4,979,600	
ミヨシ油脂	44,000	97.00	4,268,000	
片倉工業	15,200	708.00	10,761,600	
グンゼ	91,000	196.00	17,836,000	
東洋紡	512,000	89.00	45,568,000	
ユニチカ	270,000	38.00	10,260,000	
富士紡ホールディングス	51,000	290.00	14,790,000	
日清紡ホールディングス	77,000	503.00	38,731,000	

倉敷紡績	124,000	126.00	15,624,000	
シキボウ	78,000	90.00	7,020,000	
日本毛織	38,000	592.00	22,496,000	
トーア紡コーポレーション	55,000	54.00	2,970,000	
ダイドーリミテッド	15,200	481.00	7,311,200	
帝国繊維	13,000	602.00	7,826,000	
帝人	495,000	185.00	91,575,000	
東レ	879,000	443.00	389,397,000	
サカイオーベックス	36,000	109.00	3,924,000	
住江織物	30,000	147.00	4,410,000	
日本フェルト	6,800	405.00	2,754,000	
イチカワ	9,000	152.00	1,368,000	
日本バイリーン	15,000	346.00	5,190,000	
芦森工業	34,000	98.00	3,332,000	
アツギ	95,000	92.00	8,740,000	
ダイニック	23,000	147.00	3,381,000	
セーレン	30,200	531.00	16,036,200	
東海染工	17,000	79.00	1,343,000	
小松精練	19,000	379.00	7,201,000	
ワコールホールディングス	72,000	931.00	67,032,000	
ホギメディカル	7,600	4,220.00	32,072,000	
レナウン	26,200	112.00	2,934,400	
クラウディア	1,700	998.00	1,696,600	
T S Iホールディングス	54,700	514.00	28,115,800	
三陽商会	64,000	241.00	15,424,000	
オンワードホールディングス	75,000	618.00	46,350,000	
ルック	20,000	483.00	9,660,000	
ゴールドウイン	29,000	457.00	13,253,000	
デザート	30,000	464.00	13,920,000	
ヤマトインターナショナル	7,300	365.00	2,664,500	
特種東海製紙	76,000	195.00	14,820,000	
王子ホールディングス	535,000	240.00	128,400,000	
三菱製紙	172,000	67.00	11,524,000	
北越紀州製紙	75,000	418.00	31,350,000	
中越パルプ工業	46,000	135.00	6,210,000	
巴川製紙所	21,000	144.00	3,024,000	
大王製紙	47,000	484.00	22,748,000	
日本製紙グループ本社	58,400	907.00	52,968,800	
レンゴー	96,000	355.00	34,080,000	
トーモク	38,000	209.00	7,942,000	
ザ・パック	8,600	1,396.00	12,005,600	
クラレ	192,500	866.00	166,705,000	
旭化成	705,000	402.00	283,410,000	

共和レザー	7,000	271.00	1,897,000	
コープケミカル	18,000	89.00	1,602,000	
昭和電工	753,000	122.00	91,866,000	
住友化学	832,000	197.00	163,904,000	
日本化成	23,000	97.00	2,231,000	
住友精化	23,000	268.00	6,164,000	
日産化学工業	92,100	844.00	77,732,400	
ラサ工業	48,000	69.00	3,312,000	
クレハ	78,000	302.00	23,556,000	
テイカ	20,000	228.00	4,560,000	
石原産業	203,000	60.00	12,180,000	
片倉チッカリン	9,000	190.00	1,710,000	
日本曹達	72,000	332.00	23,904,000	
東ソー	324,000	149.00	48,276,000	
トクヤマ	188,000	160.00	30,080,000	
セントラル硝子	116,000	234.00	27,144,000	
東亜合成	142,000	314.00	44,588,000	
ダイソー	48,000	215.00	10,320,000	
関東電化工業	27,000	128.00	3,456,000	
電気化学工業	242,000	235.00	56,870,000	
信越化学工業	217,200	4,345.00	943,734,000	
日本カーバイド工業	38,000	103.00	3,914,000	
堺化学工業	38,000	221.00	8,398,000	
エア・ウォーター	100,000	953.00	95,300,000	
大陽日酸	158,000	367.00	57,986,000	
日本化学工業	48,000	96.00	4,608,000	
日本パーカライジング	29,000	1,175.00	34,075,000	
高压ガス工業	18,000	440.00	7,920,000	
チタン工業	13,000	232.00	3,016,000	
四国化成工業	17,000	466.00	7,922,000	
戸田工業	16,000	267.00	4,272,000	
ステラ ケミファ	5,700	1,436.00	8,185,200	
保土谷化学工業	24,000	157.00	3,768,000	
日本触媒	88,000	757.00	66,616,000	
大日精化工業	43,000	341.00	14,663,000	
カネカ	151,000	375.00	56,625,000	
三菱瓦斯化学	208,000	382.00	79,456,000	
三井化学	514,000	154.00	79,156,000	
J S R	110,300	1,253.00	138,205,900	
東京応化工業	21,800	1,625.00	35,425,000	
大阪有機化学工業	8,000	359.00	2,872,000	
三菱ケミカルホールディングス	757,000	295.00	223,315,000	
日本合成化学工業	25,000	499.00	12,475,000	

ダイセル	157,000	462.00	72,534,000
住友ベークライト	104,000	270.00	28,080,000
積水化学工業	249,000	625.00	155,625,000
日本ゼオン	113,000	527.00	59,551,000
アイカ工業	31,500	1,322.00	41,643,000
宇部興産	507,000	168.00	85,176,000
積水樹脂	17,000	826.00	14,042,000
タキロン	28,000	285.00	7,980,000
旭有機材工業	43,000	190.00	8,170,000
日立化成工業	52,400	1,028.00	53,867,200
ニチバン	12,000	258.00	3,096,000
リケンテクノス	20,000	204.00	4,080,000
大倉工業	29,000	194.00	5,626,000
積水化成製品工業	31,000	188.00	5,828,000
群栄化学工業	30,000	202.00	6,060,000
タイガースポリマー	6,000	291.00	1,746,000
日本カーリット	9,600	390.00	3,744,000
日本化薬	85,000	829.00	70,465,000
日本精化	10,000	537.00	5,370,000
A D E K A	52,100	571.00	29,749,100
日油	94,000	364.00	34,216,000
ハリマ化成グループ	10,300	362.00	3,728,600
花王	321,200	2,291.00	735,869,200
第一工業製薬	22,000	205.00	4,510,000
三洋化成工業	38,000	431.00	16,378,000
大日本塗料	69,000	84.00	5,796,000
日本ペイント	114,000	635.00	72,390,000
関西ペイント	137,000	867.00	118,779,000
中国塗料	37,000	374.00	13,838,000
日本特殊塗料	9,400	337.00	3,167,800
藤倉化成	15,300	329.00	5,033,700
太陽ホールディングス	9,900	2,171.00	21,492,900
D I C	462,000	125.00	57,750,000
サカタインクス	23,000	370.00	8,510,000
東洋インキ S C ホールディングス	109,000	274.00	29,866,000
富士フイルムホールディングス	258,700	1,324.00	342,518,800
資生堂	201,100	1,010.00	203,111,000
ライオン	140,000	453.00	63,420,000
高砂香料工業	40,000	392.00	15,680,000
マンダム	12,100	2,049.00	24,792,900
ミルボン	5,900	2,633.00	15,534,700
ファンケル	30,400	907.00	27,572,800
コーセー	19,600	1,799.00	35,260,400

ドクターシーラボ	82	260,000.00	21,320,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	14,400	2,543.00	36,619,200	
ノエビアホールディングス	7,100	1,121.00	7,959,100	
エステー	7,400	890.00	6,586,000	
コニシ	8,800	1,190.00	10,472,000	
長谷川香料	15,300	1,009.00	15,437,700	
星光P M C	5,000	301.00	1,505,000	
小林製薬	16,800	4,200.00	70,560,000	
荒川化学工業	9,400	633.00	5,950,200	
メック	8,600	229.00	1,969,400	
日本高純度化学	34	186,000.00	6,324,000	
J C U	1,600	2,586.00	4,137,600	
アース製薬	8,700	2,948.00	25,647,600	
イハラケミカル工業	20,000	391.00	7,820,000	
北興化学工業	12,000	228.00	2,736,000	
大成ラミック	3,400	2,320.00	7,888,000	
クミアイ化学工業	25,000	385.00	9,625,000	
日本農薬	28,000	365.00	10,220,000	
アキレス	98,000	106.00	10,388,000	
有沢製作所	20,200	183.00	3,696,600	
日東電工	99,800	3,635.00	362,773,000	
レック	3,600	1,023.00	3,682,800	
きもと	9,800	416.00	4,076,800	
藤森工業	8,700	1,729.00	15,042,300	
前澤化成工業	8,500	867.00	7,369,500	
J S P	7,900	1,115.00	8,808,500	
エフピコ	5,400	6,050.00	32,670,000	
天馬	9,600	818.00	7,852,800	
信越ポリマー	23,800	298.00	7,092,400	
東リ	31,000	174.00	5,394,000	
ニフコ	27,000	1,762.00	47,574,000	
日本バルカー工業	47,000	215.00	10,105,000	
ユニ・チャーム	66,900	4,435.00	296,701,500	
協和発酵キリン	145,000	945.00	137,025,000	
武田薬品工業	453,600	3,575.00	1,621,620,000	
アステラス製薬	268,800	3,960.00	1,064,448,000	
大日本住友製薬	85,700	852.00	73,016,400	
塩野義製薬	189,100	1,186.00	224,272,600	
田辺三菱製薬	120,500	1,159.00	139,659,500	
わかもと製薬	14,000	211.00	2,954,000	
あすか製薬	14,000	415.00	5,810,000	
日本新薬	25,000	995.00	24,875,000	
中外製薬	140,700	1,614.00	227,089,800	

科研製薬	48,000	1,168.00	56,064,000
エーザイ	149,100	3,490.00	520,359,000
ロート製薬	51,000	1,169.00	59,619,000
小野薬品工業	59,200	4,670.00	276,464,000
久光製薬	37,600	4,290.00	161,304,000
有機合成薬品工業	9,000	204.00	1,836,000
持田製薬	41,000	963.00	39,483,000
参天製薬	40,700	3,490.00	142,043,000
扶桑薬品工業	41,000	262.00	10,742,000
日本ケミファ	18,000	488.00	8,784,000
ツムラ	33,000	2,408.00	79,464,000
日医工	19,000	1,812.00	34,428,000
キッセイ薬品工業	22,500	1,390.00	31,275,000
生化学工業	23,100	886.00	20,466,600
栄研化学	9,400	1,057.00	9,935,800
日水製薬	4,900	785.00	3,846,500
鳥居薬品	8,300	1,701.00	14,118,300
東和薬品	6,200	5,120.00	31,744,000
富士製薬工業	3,000	1,263.00	3,789,000
沢井製薬	8,000	8,940.00	71,520,000
ゼリア新薬工業	17,000	1,394.00	23,698,000
第一三共	407,300	1,273.00	518,492,900
キョーリン製薬ホールディングス	29,600	1,848.00	54,700,800
大幸薬品	5,600	705.00	3,948,000
ダイト	3,400	1,377.00	4,681,800
大塚ホールディングス	240,300	2,439.00	586,091,700
大正製薬ホールディングス	29,100	6,380.00	185,658,000
日本コークス工業	97,500	98.00	9,555,000
昭和シェル石油	108,200	421.00	45,552,200
コスモ石油	335,000	142.00	47,570,000
ニチレキ	16,000	397.00	6,352,000
東燃ゼネラル石油	183,000	678.00	124,074,000
ユシロ化学工業	6,500	777.00	5,050,500
ビーピー・カストロール	4,900	342.00	1,675,800
AOCホールディングス	28,100	233.00	6,547,300
MORESCO	2,500	717.00	1,792,500
出光興産	14,400	6,410.00	92,304,000
JXホールディングス	1,344,000	432.00	580,608,000
横浜ゴム	135,000	563.00	76,005,000
東洋ゴム工業	91,000	195.00	17,745,000
ブリヂストン	379,500	1,760.00	667,920,000
住友ゴム工業	94,400	899.00	84,865,600
藤倉ゴム工業	7,600	266.00	2,021,600

オカモト	43,000	320.00	13,760,000
フコク	5,100	719.00	3,666,900
ニッタ	12,000	1,229.00	14,748,000
東海ゴム工業	22,400	716.00	16,038,400
三ツ星ベルト	32,000	442.00	14,144,000
バンドー化学	42,000	268.00	11,256,000
日東紡績	90,000	258.00	23,220,000
旭硝子	597,000	514.00	306,858,000
日本板硝子	519,000	56.00	29,064,000
石塚硝子	16,000	138.00	2,208,000
日本山村硝子	48,000	185.00	8,880,000
日本電気硝子	232,000	434.00	100,688,000
オハラ	4,700	640.00	3,008,000
住友大阪セメント	246,000	281.00	69,126,000
太平洋セメント	713,000	167.00	119,071,000
デイ・シイ	12,900	220.00	2,838,000
日本ヒューム	12,000	360.00	4,320,000
日本コンクリート工業	20,000	239.00	4,780,000
東海カーボン	105,000	237.00	24,885,000
日本カーボン	64,000	140.00	8,960,000
東洋炭素	6,000	1,805.00	10,830,000
ノリタケカンパニーリミテド	63,000	194.00	12,222,000
TOTO	187,000	565.00	105,655,000
日本碍子	158,000	838.00	132,404,000
日本特殊陶業	104,000	813.00	84,552,000
MARUWA	3,600	2,380.00	8,568,000
品川リフラクトリーズ	32,000	167.00	5,344,000
黒崎播磨	29,000	199.00	5,771,000
東京窯業	15,000	155.00	2,325,000
ニッカトー	4,300	494.00	2,124,200
フジインコーポレーテッド	11,000	1,117.00	12,287,000
ニチアス	54,000	424.00	22,896,000
ニチハ	13,500	921.00	12,433,500
新日鐵住金	4,825,605	158.00	762,445,590
神戸製鋼所	1,682,000	62.00	104,284,000
合同製鐵	68,000	115.00	7,820,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	307,628	1,004.00	308,858,512
日新製鋼ホールディングス	48,408	849.00	41,098,392
東京製鐵	61,500	257.00	15,805,500
共英製鋼	12,900	1,267.00	16,344,300
大和工業	27,600	2,254.00	62,210,400
東京鐵鋼	24,000	262.00	6,288,000
大阪製鐵	7,600	1,286.00	9,773,600

淀川製鋼所	86,000	263.00	22,618,000	
東洋鋼鈹	29,000	217.00	6,293,000	
住友鋼管	7,100	621.00	4,409,100	
丸一鋼管	37,100	1,648.00	61,140,800	
モリ工業	18,000	230.00	4,140,000	
大同特殊鋼	203,000	342.00	69,426,000	
日本高周波鋼業	48,000	77.00	3,696,000	
日本冶金工業	93,000	68.00	6,324,000	
山陽特殊製鋼	60,000	231.00	13,860,000	
愛知製鋼	64,000	318.00	20,352,000	
日立金属	79,000	673.00	53,167,000	
日本金属	29,000	108.00	3,132,000	
大平洋金属	84,000	267.00	22,428,000	
日本電工	48,000	195.00	9,360,000	
栗本鐵工所	58,000	254.00	14,732,000	
日本鑄鉄管	13,000	160.00	2,080,000	
三菱製鋼	75,000	140.00	10,500,000	
日亜鋼業	19,000	189.00	3,591,000	
日本精線	8,000	316.00	2,528,000	
シンニッタン	10,500	315.00	3,307,500	
新家工業	26,000	114.00	2,964,000	
大紀アルミニウム工業所	19,000	203.00	3,857,000	
日本軽金属ホールディングス	275,000	79.00	21,725,000	
三井金属鉱業	329,000	164.00	53,956,000	
東邦亜鉛	68,000	269.00	18,292,000	
三菱マテリアル	756,000	241.00	182,196,000	
住友金属鉱山	313,000	995.00	311,435,000	
DOWAホールディングス	141,000	541.00	76,281,000	
古河機械金属	203,000	70.00	14,210,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,900	1,575.00	18,742,500	
東邦チタニウム	19,700	709.00	13,967,300	
住友軽金属工業	293,000	66.00	19,338,000	
古河スカイ	49,000	194.00	9,506,000	
古河電気工業	381,000	143.00	54,483,000	
住友電気工業	427,600	809.00	345,928,400	
フジクラ	182,000	231.00	42,042,000	
昭和電線ホールディングス	155,000	61.00	9,455,000	
タツタ電線	23,000	689.00	15,847,000	
日立電線	94,000	103.00	9,682,000	
沖電線	13,000	127.00	1,651,000	
カナレ電気	1,800	1,256.00	2,260,800	
平河ヒューテック	2,400	650.00	1,560,000	
リョービ	68,000	157.00	10,676,000	

アサヒホールディングス	17,000	1,337.00	22,729,000	
稲葉製作所	5,100	990.00	5,049,000	
三協・立山ホールディングス	164,000	137.00	22,468,000	
トーカロ	7,300	1,143.00	8,343,900	
アルファＣｏ	4,700	830.00	3,901,000	
SUMCO	75,100	524.00	39,352,400	
川田テクノロジーズ	3,300	1,125.00	3,712,500	
東洋製罐	85,500	822.00	70,281,000	
ホッカンホールディングス	32,000	234.00	7,488,000	
コロナ	5,500	1,001.00	5,505,500	
横河ブリッジホールディングス	25,000	560.00	14,000,000	
駒井ハルテック	26,000	199.00	5,174,000	
高田機工	16,000	157.00	2,512,000	
三和ホールディングス	120,000	303.00	36,360,000	
文化シャッター	32,000	345.00	11,040,000	
東洋シャッター	4,900	441.00	2,160,900	
LIXILグループ	157,400	1,848.00	290,875,200	
日本ファイルコン	9,200	384.00	3,532,800	
ノーリツ	23,700	1,342.00	31,805,400	
長府製作所	11,600	1,854.00	21,506,400	
リンナイ	19,500	5,760.00	112,320,000	
ダイニチ工業	7,000	793.00	5,551,000	
日東精工	19,000	209.00	3,971,000	
三洋工業	20,000	133.00	2,660,000	
岡部	23,900	490.00	11,711,000	
東プレ	23,700	655.00	15,523,500	
高周波熱錬	16,900	497.00	8,399,300	
東京製綱	83,000	91.00	7,553,000	
パイオラックス	5,200	1,686.00	8,767,200	
日本発條	87,600	672.00	58,867,200	
中央発條	17,000	273.00	4,641,000	
三益半導体工業	10,400	597.00	6,208,800	
アタカ大機	9,000	371.00	3,339,000	
日本製鋼所	187,000	432.00	80,784,000	
日立ツール	7,000	675.00	4,725,000	
三浦工業	18,000	1,864.00	33,552,000	
タクマ	41,000	393.00	16,113,000	
ツガミ	32,000	475.00	15,200,000	
オークマ	73,000	454.00	33,142,000	
東芝機械	66,000	306.00	20,196,000	
アマダ	171,000	341.00	58,311,000	
アイダエンジニアリング	31,300	518.00	16,213,400	
牧野フライス製作所	61,000	341.00	20,801,000	

オーエスジー	49,800	1,036.00	51,592,800
ダイジェット工業	16,000	148.00	2,368,000
旭ダイヤモンド工業	29,800	836.00	24,912,800
森精機製作所	63,900	500.00	31,950,000
ディスコ	12,200	3,700.00	45,140,000
日東工器	7,100	1,820.00	12,922,000
豊和工業	68,000	73.00	4,964,000
大阪機工	47,000	87.00	4,089,000
東洋機械金属	12,100	188.00	2,274,800
津田駒工業	29,000	115.00	3,335,000
島精機製作所	15,800	1,082.00	17,095,600
日阪製作所	15,000	538.00	8,070,000
やまびこ	5,600	989.00	5,538,400
ペガサスミシン製造	16,300	182.00	2,966,600
ナブテスコ	50,400	1,414.00	71,265,600
三井海洋開発	10,000	1,522.00	15,220,000
レオン自動機	11,000	190.00	2,090,000
S M C	36,100	12,550.00	453,055,000
新川	10,000	359.00	3,590,000
ホソカワミクロン	21,000	402.00	8,442,000
ユニオンツール	6,700	1,231.00	8,247,700
オイレス工業	12,600	1,613.00	20,323,800
サトーホールディングス	12,700	1,187.00	15,074,900
日本エアータック	4,400	345.00	1,518,000
日精樹脂工業	10,700	311.00	3,327,700
ワイエイシイ	6,500	468.00	3,042,000
小松製作所	564,800	1,521.00	859,060,800
住友重機械工業	309,000	265.00	81,885,000
日立建機	61,800	1,241.00	76,693,800
日工	17,000	300.00	5,100,000
巴工業	4,600	1,367.00	6,288,200
井関農機	124,000	186.00	23,064,000
T O W A	12,300	449.00	5,522,700
丸山製作所	27,000	149.00	4,023,000
北川鉄工所	58,000	128.00	7,424,000
クボタ	554,000	776.00	429,904,000
荏原実業	2,900	1,197.00	3,471,300
三菱化工機	37,000	127.00	4,699,000
月島機械	18,000	684.00	12,312,000
帝国電機製作所	4,300	1,069.00	4,596,700
新東工業	26,500	548.00	14,522,000
澁谷工業	7,600	872.00	6,627,200
アイチ コーポレーション	20,100	344.00	6,914,400

小森コーポレーション	34,400	387.00	13,312,800	
鶴見製作所	9,000	561.00	5,049,000	
住友精密工業	18,000	313.00	5,634,000	
酒井重工業	24,000	218.00	5,232,000	
荏原製作所	198,000	320.00	63,360,000	
石井鐵工所	20,000	123.00	2,460,000	
西島製作所	14,000	537.00	7,518,000	
ダイキン工業	147,400	1,998.00	294,505,200	
オルガノ	23,000	473.00	10,879,000	
トーヨーカネツ	65,000	155.00	10,075,000	
栗田工業	66,800	1,698.00	113,426,400	
椿本チエイン	62,000	436.00	27,032,000	
大同工業	26,000	133.00	3,458,000	
日本コンベヤ	37,000	70.00	2,590,000	
木村化工機	11,300	265.00	2,994,500	
アネスト岩田	19,000	317.00	6,023,000	
ダイフク	53,000	386.00	20,458,000	
加藤製作所	29,000	198.00	5,742,000	
油研工業	21,000	140.00	2,940,000	
タダノ	56,000	571.00	31,976,000	
フジテック	34,000	462.00	15,708,000	
C K D	32,500	425.00	13,812,500	
キトー	54	62,300.00	3,364,200	
平和	24,200	1,310.00	31,702,000	
理想科学工業	8,300	1,344.00	11,155,200	
S A N K Y O	35,100	3,625.00	127,237,500	
日本金銭機械	10,700	715.00	7,650,500	
マースエンジニアリング	6,500	2,063.00	13,409,500	
福島工業	3,200	1,301.00	4,163,200	
オーイズミ	7,100	296.00	2,101,600	
ダイコク電機	5,500	2,037.00	11,203,500	
アマノ	35,100	663.00	23,271,300	
サンデン	64,000	224.00	14,336,000	
マックス	18,000	904.00	16,272,000	
グローリー	34,500	1,808.00	62,376,000	
大和冷機工業	19,000	360.00	6,840,000	
セガサミーホールディングス	124,300	1,449.00	180,110,700	
日本ピストンリング	42,000	127.00	5,334,000	
リケン	42,000	277.00	11,634,000	
T P R	13,200	892.00	11,774,400	
ホシザキ電機	25,300	2,224.00	56,267,200	
大豊工業	8,900	771.00	6,861,900	
日本精工	255,000	448.00	114,240,000	

NTN	269,000	154.00	41,426,000	
ジェイテクト	109,700	613.00	67,246,100	
不二越	111,000	225.00	24,975,000	
日本トムソン	39,000	256.00	9,984,000	
THK	76,900	1,184.00	91,049,600	
ユーシン精機	5,800	1,374.00	7,969,200	
前澤給装工業	4,400	1,095.00	4,818,000	
イーグル工業	16,000	482.00	7,712,000	
前澤工業	12,900	175.00	2,257,500	
日本ピラー工業	12,000	527.00	6,324,000	
キッツ	48,200	329.00	15,857,800	
日立工機	31,000	588.00	18,228,000	
マキタ	75,400	3,020.00	227,708,000	
日立造船	458,000	88.00	40,304,000	
三菱重工業	1,938,000	337.00	653,106,000	
IHI	790,000	171.00	135,090,000	
イビデン	75,900	1,100.00	83,490,000	
コニカミノルタホールディングス	305,500	596.00	182,078,000	
ブラザー工業	149,500	725.00	108,387,500	
ミネベア	172,000	265.00	45,580,000	
日立製作所	2,664,000	434.00	1,156,176,000	
東芝	2,434,000	247.00	601,198,000	
三菱電機	1,156,000	580.00	670,480,000	
富士電機	349,000	156.00	54,444,000	
東洋電機製造	23,000	236.00	5,428,000	
安川電機	136,000	524.00	71,264,000	
シンフォニアテクノロジー	70,000	143.00	10,010,000	
明電舎	115,000	270.00	31,050,000	
オリジン電気	17,000	285.00	4,845,000	
デンヨー	10,500	862.00	9,051,000	
東芝テック	73,000	343.00	25,039,000	
芝浦メカトロニクス	21,000	126.00	2,646,000	
マブチモーター	17,200	3,625.00	62,350,000	
日本電産	64,404	5,570.00	358,730,280	
東光高岳ホールディングス	5,965	1,243.00	7,414,495	
ダイヘン	68,000	200.00	13,600,000	
ヤーマン	1,000	1,189.00	1,189,000	
JVCケンウッド	70,000	278.00	19,460,000	
第一精工	3,600	1,011.00	3,639,600	
日新電機	23,000	442.00	10,166,000	
大崎電気工業	17,000	446.00	7,582,000	
オムロン	128,800	1,515.00	195,132,000	
日東工業	17,000	1,193.00	20,281,000	

I D E C	15,100	664.00	10,026,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	223,000	322.00	71,806,000	
サクサホールディングス	29,000	129.00	3,741,000	
メルコホールディングス	6,400	1,512.00	9,676,800	
テクノメディカ	9	395,000.00	3,555,000	
日本電気	1,590,000	129.00	205,110,000	
富士通	1,115,000	292.00	325,580,000	
沖電気工業	446,000	85.00	37,910,000	
岩崎通信機	51,000	56.00	2,856,000	
電気興業	35,000	345.00	12,075,000	
サンケン電気	59,000	242.00	14,278,000	
ナカヨ通信機	11,000	258.00	2,838,000	
アイホン	6,700	1,620.00	10,854,000	
ルネサスエレクトロニクス	29,400	293.00	8,614,200	
セイコーエプソン	79,000	478.00	37,762,000	
ワコム	228	180,400.00	41,131,200	
アルバック	21,000	568.00	11,928,000	
アクセル	5,400	1,886.00	10,184,400	
ナナオ	9,800	1,363.00	13,357,400	
日本信号	27,000	484.00	13,068,000	
京三製作所	25,000	270.00	6,750,000	
能美防災	15,000	503.00	7,545,000	
ホーチキ	11,000	400.00	4,400,000	
日本無線	25,000	194.00	4,850,000	
パナソニック	1,321,200	516.00	681,739,200	
シャープ	558,000	193.00	107,694,000	
アンリツ	60,000	998.00	59,880,000	
富士通ゼネラル	28,000	668.00	18,704,000	
日立国際電気	26,000	514.00	13,364,000	
ソニー	721,400	917.00	661,523,800	
T D K	60,500	2,948.00	178,354,000	
帝国通信工業	28,000	128.00	3,584,000	
ミツミ電機	40,900	411.00	16,809,900	
タムラ製作所	39,000	181.00	7,059,000	
アルプス電気	91,400	402.00	36,742,800	
パイオニア	164,100	188.00	30,850,800	
日本電波工業	9,000	847.00	7,623,000	
日本トリム	1,350	2,052.00	2,770,200	
ローランド ディー . ジー .	5,200	925.00	4,810,000	
フォスター電機	11,000	1,165.00	12,815,000	
クラリオン	71,000	126.00	8,946,000	
S M K	37,000	220.00	8,140,000	
ヨコオ	9,100	415.00	3,776,500	

東光	58,000	193.00	11,194,000
ホシデン	31,400	448.00	14,067,200
ヒロセ電機	20,100	8,710.00	175,071,000
日本航空電子工業	27,000	635.00	17,145,000
TOA	13,000	577.00	7,501,000
ユニデン	34,000	170.00	5,780,000
アルパイン	22,600	707.00	15,978,200
スミダコーポレーション	7,300	370.00	2,701,000
アイコム	6,400	1,885.00	12,064,000
リオン	2,600	550.00	1,430,000
船井電機	10,400	1,068.00	11,107,200
横河電機	125,400	893.00	111,982,200
新電元工業	41,000	163.00	6,683,000
アズビル	29,700	1,548.00	45,975,600
日本光電工業	23,000	2,667.00	61,341,000
チノー	21,000	203.00	4,263,000
共和電業	13,000	249.00	3,237,000
日本電子材料	4,600	374.00	1,720,400
堀場製作所	22,900	2,237.00	51,227,300
アドバンテスト	86,000	978.00	84,108,000
小野測器	14,000	355.00	4,970,000
エスベック	12,000	665.00	7,980,000
パナソニック デバイスSUNX	10,300	342.00	3,522,600
キーエンス	28,400	20,240.00	574,816,000
日置電機	6,100	1,340.00	8,174,000
シスメックス	40,700	3,705.00	150,793,500
メガチップス	9,500	1,712.00	16,264,000
OBARA GROUP	8,300	925.00	7,677,500
日本電産コパル電子	12,000	418.00	5,016,000
ミヤチテクノス	5,300	504.00	2,671,200
東京電波	3,600	478.00	1,720,800
澤藤電機	6,000	187.00	1,122,000
コーセル	16,900	1,034.00	17,474,600
日立メディコ	9,000	907.00	8,163,000
新日本無線	7,000	166.00	1,162,000
オブテックス	7,400	875.00	6,475,000
千代田インテグレ	5,600	835.00	4,676,000
スタンレー電気	77,200	1,139.00	87,930,800
岩崎電気	42,000	116.00	4,872,000
ウシオ電機	70,200	923.00	64,794,600
岡谷電機産業	6,300	311.00	1,959,300
ヘリオス テクノ ホールディング	10,200	144.00	1,468,800
日本セラミック	7,600	998.00	7,584,800

日本デジタル研究所	9,800	848.00	8,310,400	
古河電池	8,000	350.00	2,800,000	
双信電機	5,800	313.00	1,815,400	
山一電機	11,700	126.00	1,474,200	
図研	7,600	533.00	4,050,800	
日本電子	43,000	170.00	7,310,000	
カシオ計算機	110,200	555.00	61,161,000	
ファナック	120,400	12,570.00	1,513,428,000	
日本シイエムケイ	25,100	262.00	6,576,200	
エンプラス	5,800	2,663.00	15,445,400	
ローム	57,000	2,604.00	148,428,000	
浜松ホトニクス	45,100	2,684.00	121,048,400	
三井ハイテック	15,400	546.00	8,408,400	
新光電気工業	38,900	480.00	18,672,000	
京セラ	96,200	6,730.00	647,426,000	
太陽誘電	52,000	641.00	33,332,000	
村田製作所	121,300	4,090.00	496,117,000	
ユーシン	16,200	392.00	6,350,400	
双葉電子工業	19,800	1,004.00	19,879,200	
北陸電気工業	46,000	85.00	3,910,000	
ニチコン	36,500	555.00	20,257,500	
日本ケミコン	67,000	125.00	8,375,000	
K O A	14,600	667.00	9,738,200	
市光工業	28,000	121.00	3,388,000	
小糸製作所	56,000	892.00	49,952,000	
ミツバ	21,000	495.00	10,395,000	
スター精密	18,600	724.00	13,466,400	
大日本スクリーン製造	109,000	385.00	41,965,000	
キャノン電子	10,600	1,718.00	18,210,800	
キャノン	718,300	2,544.00	1,827,355,200	
リコー	348,000	675.00	234,900,000	
M U T O Hホールディングス	12,000	178.00	2,136,000	
東京エレクトロン	97,300	3,305.00	321,576,500	
トヨタ紡織	40,400	808.00	32,643,200	
鬼怒川ゴム工業	27,000	398.00	10,746,000	
ユニプレス	18,600	1,660.00	30,876,000	
豊田自動織機	105,300	2,159.00	227,342,700	
モリタホールディングス	19,000	595.00	11,305,000	
三櫻工業	14,700	495.00	7,276,500	
デンソー	285,700	2,420.00	691,394,000	
東海理化電機製作所	27,100	1,083.00	29,349,300	
三井造船	448,000	88.00	39,424,000	
佐世保重工業	76,000	68.00	5,168,000	

川崎重工業	840,000	155.00	130,200,000	
日本車輛製造	42,000	269.00	11,298,000	
日本輸送機	15,000	217.00	3,255,000	
近畿車輛	17,000	252.00	4,284,000	
日産自動車	1,471,200	655.00	963,636,000	
いすゞ自動車	731,000	373.00	272,663,000	
トヨタ自動車	1,499,400	2,989.00	4,481,706,600	
日野自動車	165,000	511.00	84,315,000	
三菱自動車工業	2,585,000	72.00	186,120,000	
エフテック	4,000	1,264.00	5,056,000	
武蔵精密工業	11,200	1,406.00	15,747,200	
日産車体	34,000	860.00	29,240,000	
新明和工業	52,000	395.00	20,540,000	
極東開発工業	19,900	646.00	12,855,400	
日信工業	21,100	1,004.00	21,184,400	
トビー工業	86,000	150.00	12,900,000	
ティラド	42,000	167.00	7,014,000	
曙ブレーキ工業	58,600	334.00	19,572,400	
タチエス	15,100	1,309.00	19,765,900	
N O K	55,900	1,178.00	65,850,200	
フタバ産業	32,700	307.00	10,038,900	
カヤバ工業	80,000	273.00	21,840,000	
シロキ工業	26,000	174.00	4,524,000	
大同メタル工業	18,000	538.00	9,684,000	
プレス工業	53,000	305.00	16,165,000	
カルソニックカンセイ	69,000	296.00	20,424,000	
太平洋工業	23,500	432.00	10,152,000	
ケーヒン	23,900	900.00	21,510,000	
河西工業	14,000	322.00	4,508,000	
アイシン精機	95,200	2,196.00	209,059,200	
富士機工	13,000	210.00	2,730,000	
マツダ	1,551,000	89.00	138,039,000	
ダイハツ工業	107,000	1,281.00	137,067,000	
今仙電機製作所	8,500	977.00	8,304,500	
本田技研工業	975,600	2,382.00	2,323,879,200	
スズキ	241,700	1,567.00	378,743,900	
富士重工業	365,000	641.00	233,965,000	
ヤマハ発動機	175,800	672.00	118,137,600	
ショーワ	24,600	688.00	16,924,800	
T B K	12,000	346.00	4,152,000	
エクセディ	15,700	1,503.00	23,597,100	
豊田合成	32,700	1,553.00	50,783,100	
愛三工業	12,000	601.00	7,212,000	

ヨロズ	6,900	1,185.00	8,176,500
エフ・シー・シー	18,900	1,239.00	23,417,100
シマノ	46,600	5,510.00	256,766,000
タカタ	20,900	1,371.00	28,653,900
テイ・エス テック	24,400	1,179.00	28,767,600
日本電産トーソク	5,500	608.00	3,344,000
テルモ	81,800	3,360.00	274,848,000
クリエートメディック	3,500	800.00	2,800,000
日機装	37,000	928.00	34,336,000
島津製作所	138,000	539.00	74,382,000
JMS	17,000	256.00	4,352,000
クボテック	25	14,720.00	368,000
モリテックス	2,500	210.00	525,000
長野計器	8,100	713.00	5,775,300
ブイ・テクノロジ	20	156,900.00	3,138,000
東京計器	40,000	123.00	4,920,000
愛知時計電機	13,000	290.00	3,770,000
東京精密	20,700	1,025.00	21,217,500
ニコン	201,500	2,117.00	426,575,500
トプコン	26,600	392.00	10,427,200
オリンパス	136,400	1,540.00	210,056,000
理研計器	9,300	502.00	4,668,600
タムロン	8,900	2,357.00	20,977,300
HOYA	281,100	1,724.00	484,616,400
ノーリツ鋼機	10,400	348.00	3,619,200
エー・アンド・デイ	11,300	260.00	2,938,000
日本電産コパル	9,000	622.00	5,598,000
シチズンホールディングス	138,400	388.00	53,699,200
リズム時計工業	52,000	153.00	7,956,000
大研医器	1,400	1,212.00	1,696,800
松風	5,600	827.00	4,631,200
セイコーホールディングス	67,000	209.00	14,003,000
ニプロ	59,900	521.00	31,207,900
パラマウントベッドホールディングス	9,900	2,532.00	25,066,800
SHO-BI	3,500	408.00	1,428,000
永大産業	15,000	343.00	5,145,000
ダンロップスポーツ	6,300	992.00	6,249,600
バンダイナムコホールディングス	119,200	1,308.00	155,913,600
共立印刷	17,000	248.00	4,216,000
フランスベッドホールディングス	73,000	162.00	11,826,000
パイロットコーポレーション	101	147,800.00	14,927,800
トッパン・フォームズ	24,800	749.00	18,575,200
フジシールインターナショナル	13,000	1,584.00	20,592,000

タカラトミー	39,400	431.00	16,981,400
廣濟堂	9,800	263.00	2,577,400
タカノ	4,600	396.00	1,821,600
プロネクサス	12,100	470.00	5,687,000
ホクシン	8,100	198.00	1,603,800
ウッドワン	24,000	237.00	5,688,000
大建工業	49,000	185.00	9,065,000
凸版印刷	352,000	447.00	157,344,000
大日本印刷	352,000	536.00	188,672,000
図書印刷	22,000	127.00	2,794,000
共同印刷	41,000	178.00	7,298,000
日本写真印刷	20,100	706.00	14,190,600
光村印刷	11,000	240.00	2,640,000
宝印刷	6,600	575.00	3,795,000
アシックス	107,700	1,041.00	112,115,700
ツツミ	5,800	1,933.00	11,211,400
ローランド	12,200	532.00	6,490,400
小松ウオール工業	4,300	1,008.00	4,334,400
ヤマハ	85,000	715.00	60,775,000
河合楽器製作所	47,000	176.00	8,272,000
クリナップ	14,400	520.00	7,488,000
ピジョン	10,200	3,520.00	35,904,000
兼松日産農林	18,000	123.00	2,214,000
キングジム	9,700	613.00	5,946,100
リンテック	22,000	1,412.00	31,064,000
イトーキ	26,300	454.00	11,940,200
任天堂	66,100	10,020.00	662,322,000
三菱鉛筆	9,500	1,429.00	13,575,500
タカラスタANDARD	53,000	608.00	32,224,000
コクヨ	60,100	630.00	37,863,000
ナカバヤシ	26,000	178.00	4,628,000
グローブライド	56,000	88.00	4,928,000
岡村製作所	40,000	605.00	24,200,000
美津濃	57,000	390.00	22,230,000
アデランス	14,500	1,085.00	15,732,500
東京電力	907,700	130.00	118,001,000
中部電力	381,000	1,037.00	395,097,000
関西電力	471,900	641.00	302,487,900
中国電力	159,900	1,084.00	173,331,600
北陸電力	113,300	999.00	113,186,700
東北電力	288,900	669.00	193,274,100
四国電力	104,100	936.00	97,437,600
九州電力	255,400	674.00	172,139,600

北海道電力	108,200	671.00	72,602,200	
沖縄電力	6,900	2,645.00	18,250,500	
電源開発	71,800	2,176.00	156,236,800	
東京瓦斯	1,388,000	428.00	594,064,000	
大阪瓦斯	1,122,000	346.00	388,212,000	
東邦瓦斯	294,000	523.00	153,762,000	
北海道瓦斯	21,000	237.00	4,977,000	
西部瓦斯	130,000	225.00	29,250,000	
静岡瓦斯	30,000	559.00	16,770,000	
東武鉄道	656,000	418.00	274,208,000	
相鉄ホールディングス	185,000	259.00	47,915,000	
東京急行電鉄	680,000	370.00	251,600,000	
京浜急行電鉄	297,000	725.00	215,325,000	
小田急電鉄	370,000	813.00	300,810,000	
京王電鉄	323,000	581.00	187,663,000	
京成電鉄	186,000	691.00	128,526,000	
富士急行	32,000	494.00	15,808,000	
新京成電鉄	15,000	352.00	5,280,000	
東日本旅客鉄道	201,100	5,180.00	1,041,698,000	
西日本旅客鉄道	100,500	3,305.00	332,152,500	
東海旅客鉄道	96,100	6,930.00	665,973,000	
西日本鉄道	150,000	337.00	50,550,000	
ハマキョウレックス	3,300	2,453.00	8,094,900	
サカイ引越センター	2,100	1,670.00	3,507,000	
近畿日本鉄道	1,044,000	303.00	316,332,000	
阪急阪神ホールディングス	776,000	417.00	323,592,000	
南海電気鉄道	241,000	349.00	84,109,000	
京阪電気鉄道	259,000	373.00	96,607,000	
名糖運輸	4,700	605.00	2,843,500	
名古屋鉄道	404,000	212.00	85,648,000	
日本通運	458,000	292.00	133,736,000	
ヤマトホールディングス	235,300	1,219.00	286,830,700	
山九	140,000	291.00	40,740,000	
丸運	6,200	189.00	1,171,800	
丸全昭和運輸	39,000	250.00	9,750,000	
センコー	46,000	331.00	15,226,000	
トナミホールディングス	24,000	189.00	4,536,000	
日本梱包運輸倉庫	34,700	994.00	34,491,800	
日本石油輸送	13,000	183.00	2,379,000	
福山通運	70,000	433.00	30,310,000	
セイノーホールディングス	89,000	490.00	43,610,000	
神奈川中央交通	14,000	476.00	6,664,000	
日立物流	24,100	1,305.00	31,450,500	

日本郵船	919,000	137.00	125,903,000
商船三井	607,000	179.00	108,653,000
川崎汽船	442,000	97.00	42,874,000
N S ユナイテッド海運	50,000	82.00	4,100,000
乾汽船	13,200	190.00	2,508,000
飯野海運	58,400	257.00	15,008,800
共栄タンカー	15,000	156.00	2,340,000
全日本空輸	2,099,000	162.00	340,038,000
パスコ	11,000	216.00	2,376,000
日新	44,000	201.00	8,844,000
三菱倉庫	82,000	921.00	75,522,000
三井倉庫	54,000	256.00	13,824,000
住友倉庫	84,000	347.00	29,148,000
澁澤倉庫	27,000	228.00	6,156,000
東陽倉庫	18,000	180.00	3,240,000
日本トランスシティ	24,000	284.00	6,816,000
ケイヒン	21,000	91.00	1,911,000
安田倉庫	9,000	518.00	4,662,000
東洋埠頭	33,000	120.00	3,960,000
宇徳	7,800	218.00	1,700,400
上組	128,000	641.00	82,048,000
サンリツ	3,000	524.00	1,572,000
キムラユニティー	2,600	732.00	1,903,200
キューソー流通システム	3,200	880.00	2,816,000
郵船ロジスティクス	9,100	689.00	6,269,900
近鉄エクスプレス	10,300	2,389.00	24,606,700
東海運	7,300	217.00	1,584,100
エーアイティー	900	1,068.00	961,200
N E C ネットスアイ	10,700	1,312.00	14,038,400
システナ	122	63,700.00	7,771,400
新日鉄住金ソリューションズ	7,600	1,634.00	12,418,400
コア	4,300	725.00	3,117,500
ソフトクリエイトホールディングス	1,200	1,271.00	1,525,200
デジタルハーツ	2,600	723.00	1,879,800
I T ホールディングス	34,700	960.00	33,312,000
ネオス	26	46,400.00	1,206,400
グリー	58,800	1,408.00	82,790,400
コーエーテックモホールディングス	22,600	634.00	14,328,400
三菱総合研究所	4,400	1,649.00	7,255,600
ポルテージ	1,800	1,085.00	1,953,000
K L a b	3,500	619.00	2,166,500
ネクソン	93,500	1,037.00	96,959,500
ドワンゴ	59	118,000.00	6,962,000

ベリサーブ	7	124,100.00	868,700	
マクロミル	11,100	998.00	11,077,800	
ティーガイア	11,400	744.00	8,481,600	
GMOペイメントゲートウェイ	3,700	1,370.00	5,069,000	
ザッパラス	63	69,100.00	4,353,300	
インターネットイニシアティブ	13,400	2,114.00	28,327,600	
ソネットエンタテインメント	13	563,000.00	7,319,000	
SRAホールディングス	6,100	884.00	5,392,400	
朝日ネット	9,000	391.00	3,519,000	
パナソニック インフォメーションシステム	2,700	1,858.00	5,016,600	
フェイス	390	8,600.00	3,354,000	
野村総合研究所	64,600	1,616.00	104,393,600	
サイバネットシステム	95	21,800.00	2,071,000	
インテージ	3,400	1,668.00	5,671,200	
シンプレクス・ホールディングス	192	25,810.00	4,955,520	
クレスコ	2,600	534.00	1,388,400	
フジ・メディア・ホールディングス	1,189	126,600.00	150,527,400	
オービック	3,580	16,260.00	58,210,800	
TDCソフトウェアエンジニアリング	2,300	780.00	1,794,000	
ヤフー	8,359	29,410.00	245,838,190	
トレンドマイクロ	45,300	2,185.00	98,980,500	
日本オラクル	22,800	3,955.00	90,174,000	
アルファシステムズ	3,800	1,010.00	3,838,000	
フューチャーアーキテクト	138	29,910.00	4,127,580	
シーエーシー	7,000	672.00	4,704,000	
ソフトバンク・テクノロジー	2,700	705.00	1,903,500	
トーセ	2,800	506.00	1,416,800	
オービックビジネスコンサルタント	2,900	4,340.00	12,586,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	13,500	3,945.00	53,257,500	
アイティフォー	12,800	284.00	3,635,200	
東計電算	2,000	1,104.00	2,208,000	
エクスネット	11	116,300.00	1,279,300	
大塚商会	10,200	6,910.00	70,482,000	
サイボウズ	210	25,150.00	5,281,500	
ソフトブレーン	171	8,190.00	1,400,490	
アグレックス	3,100	756.00	2,343,600	
電通国際情報サービス	7,100	773.00	5,488,300	
ウェザーニューズ	3,000	2,881.00	8,643,000	
C I J	11,400	320.00	3,648,000	
WOWOW	35	182,300.00	6,380,500	
ネットワンシステムズ	51,600	915.00	47,214,000	
アルゴグラフィックス	4,200	1,006.00	4,225,200	
エイベックス・グループ・ホールディングス	21,600	1,550.00	33,480,000	

日本ユニシス	27,600	551.00	15,207,600
兼松エレクトロニクス	7,200	866.00	6,235,200
東京放送ホールディングス	68,400	811.00	55,472,400
日本テレビホールディングス	100,200	1,121.00	112,324,200
テレビ朝日	28,900	1,141.00	32,974,900
スカパーJ S A Tホールディングス	867	35,000.00	30,345,000
テレビ東京ホールディングス	7,300	890.00	6,497,000
アイ・ティー・シーネットワーク	9,700	597.00	5,790,900
イー・アクセス	873	19,000.00	16,587,000
N E C モバイルリング	4,200	3,100.00	13,020,000
日本電信電話	525,600	3,785.00	1,989,396,000
K D D I	177,100	5,990.00	1,060,829,000
光通信	10,500	4,065.00	42,682,500
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,403	126,600.00	1,190,419,800
G M O インターネット	38,100	543.00	20,688,300
学研ホールディングス	34,000	200.00	6,800,000
ゼンリン	16,500	1,042.00	17,193,000
昭文社	6,300	530.00	3,339,000
角川グループホールディングス	10,800	2,305.00	24,894,000
インプレスホールディングス	9,400	118.00	1,109,200
アイネット	5,000	587.00	2,935,000
松竹	75,000	772.00	57,900,000
東宝	81,400	1,414.00	115,099,600
東映	48,000	438.00	21,024,000
A O I P r o .	5,500	572.00	3,146,000
エヌ・ティ・ティ・データ	705	244,600.00	172,443,000
D T S	11,800	1,086.00	12,814,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	37,300	1,197.00	44,648,100
シーイーシー	6,800	454.00	3,087,200
カブコン	21,900	1,637.00	35,850,300
ジャステック	6,600	536.00	3,537,600
S C S K	23,300	1,335.00	31,105,500
日本システムウエア	3,800	310.00	1,178,000
アイネス	13,900	482.00	6,699,800
T K C	10,600	1,577.00	16,716,200
富士ソフト	15,000	1,565.00	23,475,000
N S D	20,800	756.00	15,724,800
コナミ	51,500	1,817.00	93,575,500
福井コンピュータホールディングス	1,600	411.00	657,600
J B C C ホールディングス	9,000	543.00	4,887,000
ソフトバンク	517,000	3,105.00	1,605,285,000
ハウスイ	9,000	99.00	891,000
高千穂交易	4,800	873.00	4,190,400

伊藤忠食品	2,800	2,896.00	8,108,800
エレマテック	7,600	1,076.00	8,177,600
JALUX	3,200	849.00	2,716,800
あらた	26,000	368.00	9,568,000
トーメンデバイス	1,700	1,788.00	3,039,600
東京エレクトロン デバイス	23	133,400.00	3,068,200
双日	763,900	100.00	76,390,000
アルフレッサ ホールディングス	30,700	3,780.00	116,046,000
横浜冷凍	28,300	573.00	16,215,900
神栄	14,000	105.00	1,470,000
山下医科器械	900	1,015.00	913,500
ラサ商事	5,000	357.00	1,785,000
アルコニックス	3,000	1,357.00	4,071,000
あい ホールディングス	18,300	503.00	9,204,900
ダイワボウホールディングス	111,000	146.00	16,206,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,500	795.00	17,092,500
八洲電機	7,600	340.00	2,584,000
UKCホールディングス	6,800	1,373.00	9,336,400
TOKAIホールディングス	55,800	362.00	20,199,600
ミタチ産業	2,700	364.00	982,800
シップヘルスケアホールディングス	14,800	2,405.00	35,594,000
富士興産	4,100	447.00	1,832,700
協栄産業	14,000	136.00	1,904,000
小野建	10,000	626.00	6,260,000
佐鳥電機	8,400	426.00	3,578,400
エコートレーディング	2,800	683.00	1,912,400
伯東	7,000	716.00	5,012,000
コンドーテック	8,100	487.00	3,944,700
中山福	6,600	624.00	4,118,400
ナガイレーベン	15,100	1,221.00	18,437,100
三菱食品	10,400	2,087.00	21,704,800
松田産業	8,300	1,098.00	9,113,400
メディバルホールディングス	122,900	1,053.00	129,413,700
アドヴァン	6,800	807.00	5,487,600
SPK	2,700	1,323.00	3,572,100
アズワン	7,400	1,772.00	13,112,800
スズデン	3,700	450.00	1,665,000
尾家産業	3,700	823.00	3,045,100
シモジマ	7,000	1,029.00	7,203,000
ドウシシャ	5,400	2,275.00	12,285,000
高速	6,800	680.00	4,624,000
黒田電気	14,100	920.00	12,972,000
丸文	9,100	327.00	2,975,700

ハビネット	6,100	659.00	4,019,900
トーマンエレクトロニクス	5,200	938.00	4,877,600
エクセル	5,300	691.00	3,662,300
マルカキカイ	3,700	943.00	3,489,100
ガリバーインターナショナル	3,460	2,189.00	7,573,940
日本エム・ディ・エム	9,600	245.00	2,352,000
進和	6,800	898.00	6,106,400
エスケイジャパン	2,800	253.00	708,400
ダイトエレクトロン	5,300	347.00	1,839,100
シークス	7,300	1,135.00	8,285,500
田中商事	3,500	416.00	1,456,000
オーハシテクニカ	6,400	548.00	3,507,200
マクニカ	5,900	1,621.00	9,563,900
白銅	3,700	741.00	2,741,700
伊藤忠商事	910,500	781.00	711,100,500
丸紅	998,000	497.00	496,006,000
高島	20,000	267.00	5,340,000
F & A アクアホールディングス	8,700	805.00	7,003,500
長瀬産業	64,600	853.00	55,103,800
蝶理	7,200	866.00	6,235,200
豊田通商	127,100	1,655.00	210,350,500
三共生興	19,500	263.00	5,128,500
兼松	243,000	91.00	22,113,000
ツカモトコーポレーション	20,000	125.00	2,500,000
三井物産	985,100	1,099.00	1,082,624,900
日本紙パルプ商事	59,000	259.00	15,281,000
日立ハイテクノロジーズ	34,600	1,844.00	63,802,400
カメイ	15,000	748.00	11,220,000
東都水産	19,000	118.00	2,242,000
スターゼン	38,000	229.00	8,702,000
山善	43,800	473.00	20,717,400
椿本興業	12,000	227.00	2,724,000
住友商事	673,500	1,047.00	705,154,500
内田洋行	24,000	221.00	5,304,000
三菱商事	831,100	1,414.00	1,175,175,400
第一実業	24,000	337.00	8,088,000
キヤノンマーケティングジャパン	38,000	1,065.00	40,470,000
西華産業	41,000	225.00	9,225,000
佐藤商事	10,200	506.00	5,161,200
菱洋エレクトロ	12,400	825.00	10,230,000
東京産業	11,500	251.00	2,886,500
ユアサ商事	117,000	132.00	15,444,000
神鋼商事	29,000	140.00	4,060,000

阪和興業	114,000	271.00	30,894,000
カナデン	11,000	495.00	5,445,000
菱電商事	16,000	458.00	7,328,000
フルサト工業	6,700	736.00	4,931,200
岩谷産業	125,000	281.00	35,125,000
すてきナイスグループ	50,000	174.00	8,700,000
昭光通商	41,000	117.00	4,797,000
ニチモウ	16,000	157.00	2,512,000
極東貿易	13,000	121.00	1,573,000
イワキ	17,000	169.00	2,873,000
三愛石油	27,000	359.00	9,693,000
稲畑産業	30,500	513.00	15,646,500
G S Iクレオス	28,000	101.00	2,828,000
明和産業	9,000	333.00	2,997,000
東邦ホールディングス	36,500	1,579.00	57,633,500
サンゲツ	20,200	2,140.00	43,228,000
ミツウロコグループホールディングス	18,400	569.00	10,469,600
シナネン	25,000	349.00	8,725,000
伊藤忠エネクス	25,200	411.00	10,357,200
サンリオ	28,800	2,781.00	80,092,800
サンワテクノス	5,600	639.00	3,578,400
リョーサン	18,600	1,388.00	25,816,800
新光商事	12,500	693.00	8,662,500
トーヨー	24,000	303.00	7,272,000
三信電気	16,300	578.00	9,421,400
東陽テクニカ	16,500	854.00	14,091,000
モスフードサービス	15,000	1,546.00	23,190,000
加賀電子	12,400	770.00	9,548,000
ソーダニッカ	12,000	338.00	4,056,000
立花エレテック	6,900	644.00	4,443,600
P a l t a c	12,100	1,127.00	13,636,700
ヤマタネ	57,000	102.00	5,814,000
丸紅建材リース	11,000	122.00	1,342,000
日鐵商事	26,000	188.00	4,888,000
トラスコ中山	14,200	1,383.00	19,638,600
オートバックスセブン	12,900	3,495.00	45,085,500
加藤産業	16,500	1,495.00	24,667,500
イノテック	9,200	334.00	3,072,800
イエローハット	10,800	1,032.00	11,145,600
富士エレクトロニクス	5,900	1,089.00	6,425,100
J Kホールディングス	9,600	446.00	4,281,600
日伝	4,700	2,148.00	10,095,600
北沢産業	9,500	154.00	1,463,000

杉本商事	6,200	762.00	4,724,400
因幡電機産業	13,500	2,174.00	29,349,000
住金物産	53,000	189.00	10,017,000
ミスミグループ本社	42,300	1,895.00	80,158,500
江守商事	2,300	796.00	1,830,800
アルテック	5,600	171.00	957,600
タキヒヨー	17,000	444.00	7,548,000
スズケン	43,900	2,539.00	111,462,100
ジェコス	7,900	472.00	3,728,800
ローソン	36,000	5,960.00	214,560,000
サンエー	3,900	3,095.00	12,070,500
麒麟堂	4,900	534.00	2,616,600
ダイユーエイト	2,100	578.00	1,213,800
カワチ薬品	8,000	1,575.00	12,600,000
エービーシー・マート	16,200	3,415.00	55,323,000
ハードオフコーポレーション	5,500	529.00	2,909,500
アスクル	7,900	1,256.00	9,922,400
ゲオホールディングス	176	89,300.00	15,716,800
ポイント	9,640	2,948.00	28,418,720
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	88.00	1,232,000
くらコーポレーション	6,700	1,117.00	7,483,900
キャンドゥ	60	104,800.00	6,288,000
パル	3,350	4,405.00	14,756,750
エディオン	42,400	348.00	14,755,200
サーラコーポレーション	10,000	556.00	5,560,000
あみやき亭	17	196,800.00	3,345,600
ひらまつ	40	73,600.00	2,944,000
ゲンキー	1,100	1,720.00	1,892,000
大黒天物産	1,900	2,444.00	4,643,600
ハニーズ	10,030	1,172.00	11,755,160
アルペン	8,700	1,445.00	12,571,500
ビックカメラ	434	39,400.00	17,099,600
DCMホールディングス	59,100	516.00	30,495,600
MonotaRO	7,600	2,095.00	15,922,000
J.フロント リテイリング	270,000	438.00	118,260,000
ドトール・日レスホールディングス	18,200	968.00	17,617,600
マツモトキヨシホールディングス	21,200	1,913.00	40,555,600
ブロンコビリー	700	2,079.00	1,455,300
スタートトゥデイ	20,700	1,098.00	22,728,600
物語コーポレーション	1,500	1,621.00	2,431,500
ココカラファイン	11,900	2,704.00	32,177,600
三越伊勢丹ホールディングス	226,800	808.00	183,254,400
ウエルシアホールディングス	4,000	2,416.00	9,664,000

クリエイトSDホールディングス	4,800	2,205.00	10,584,000
丸善CHIホールディングス	3,300	230.00	759,000
ブックオフコーポレーション	6,300	666.00	4,195,800
あさひ	6,600	1,326.00	8,751,600
日本調剤	1,450	2,049.00	2,971,050
コスモス薬品	5,000	7,130.00	35,650,000
セブン&アイ・ホールディングス	477,400	2,392.00	1,141,940,800
ツルハホールディングス	9,400	5,930.00	55,742,000
サンマルクホールディングス	3,300	2,911.00	9,606,300
フェリシモ	3,300	1,041.00	3,435,300
トリドール	9,900	1,224.00	12,117,600
クスリのアオキ	1,700	3,675.00	6,247,500
メディカルシステムネットワーク	7,000	589.00	4,123,000
総合メディカル	2,800	2,769.00	7,753,200
はるやま商事	4,800	401.00	1,924,800
カッパ・クリエイトホールディングス	8,400	1,782.00	14,968,800
ライトオン	8,500	693.00	5,890,500
良品計画	12,100	4,905.00	59,350,500
三城ホールディングス	14,100	458.00	6,457,800
コナカ	13,400	704.00	9,433,600
ハウスオブローゼ	1,300	1,265.00	1,644,500
G-7ホールディングス	3,400	402.00	1,366,800
イオン北海道	7,100	367.00	2,605,700
コジマ	15,400	208.00	3,203,200
ヒマラヤ	3,300	660.00	2,178,000
コーナン商事	12,500	915.00	11,437,500
エコス	3,900	509.00	1,985,100
ワタミ	13,500	1,759.00	23,746,500
マルシェ	2,800	722.00	2,021,600
ドン・キホーテ	30,500	2,990.00	91,195,000
メガネトップ	16,400	880.00	14,432,000
西松屋チェーン	25,000	641.00	16,025,000
ゼンショーホールディングス	43,500	992.00	43,152,000
幸楽苑	7,000	1,190.00	8,330,000
ハークスレイ	2,800	601.00	1,682,800
サイゼリヤ	16,900	1,166.00	19,705,400
ポブラ	4,000	517.00	2,068,000
ユナイテッドアローズ	12,300	2,031.00	24,981,300
ハイデイ日高	6,000	1,262.00	7,572,000
京都きもの友禅	7,600	964.00	7,326,400
コロワイド	38,000	676.00	25,688,000
壺番屋	4,600	2,473.00	11,375,800
トップカルチャー	4,200	379.00	1,591,800

スギホールディングス	20,500	2,759.00	56,559,500	
スクロール	14,900	277.00	4,127,300	
ファミリーマート	35,100	3,845.00	134,959,500	
木曽路	13,000	1,629.00	21,177,000	
千趣会	20,600	515.00	10,609,000	
タカキュー	9,000	260.00	2,340,000	
ケーヨー	21,400	450.00	9,630,000	
上新電機	25,000	909.00	22,725,000	
日本瓦斯	10,900	1,207.00	13,156,300	
ベスト電器	35,500	136.00	4,828,000	
マルエツ	23,000	271.00	6,233,000	
ロイヤルホールディングス	19,100	969.00	18,507,900	
東天紅	8,000	202.00	1,616,000	
いなげや	12,700	978.00	12,420,600	
島忠	25,800	1,606.00	41,434,800	
チヨダ	14,900	2,126.00	31,677,400	
ライフコーポレーション	7,800	1,269.00	9,898,200	
カスミ	23,400	522.00	12,214,800	
リンガーハット	10,300	1,040.00	10,712,000	
MrMax	11,400	320.00	3,648,000	
テンアライド	8,600	274.00	2,356,400	
AOKIホールディングス	10,100	1,634.00	16,503,400	
オークワ	16,000	1,164.00	18,624,000	
コメリ	15,600	1,985.00	30,966,000	
青山商事	31,500	1,459.00	45,958,500	
しまむら	13,300	8,800.00	117,040,000	
CFSコーポレーション	7,600	359.00	2,728,400	
高島屋	154,000	526.00	81,004,000	
松屋	24,000	845.00	20,280,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	59,000	893.00	52,687,000	
ニッセンホールディングス	20,600	314.00	6,468,400	
パルコ	19,300	810.00	15,633,000	
丸井グループ	148,700	547.00	81,338,900	
原信ナルスホールディングス	6,300	1,452.00	9,147,600	
ダイエー	70,450	162.00	11,412,900	
イズミヤ	41,000	402.00	16,482,000	
イオン	402,400	889.00	357,733,600	
ユニー	99,600	607.00	60,457,200	
イズミ	29,400	1,662.00	48,862,800	
東武ストア	15,000	260.00	3,900,000	
平和堂	21,000	1,132.00	23,772,000	
フジ	12,700	1,757.00	22,313,900	
ヤオコー	5,000	3,010.00	15,050,000	

ゼビオ	13,800	1,590.00	21,942,000	
ケーズホールディングス	28,500	1,893.00	53,950,500	
Olympic	7,600	758.00	5,760,800	
日産東京販売ホールディングス	17,000	338.00	5,746,000	
インファーマシーズ	6,300	5,610.00	35,343,000	
元気寿司	3,500	1,011.00	3,538,500	
ヤマダ電機	55,530	3,385.00	187,969,050	
アークランドサカモト	7,400	1,145.00	8,473,000	
ニトリホールディングス	22,600	7,120.00	160,912,000	
グルメ杵屋	8,000	517.00	4,136,000	
愛眼	9,100	300.00	2,730,000	
吉野家ホールディングス	309	100,100.00	30,930,900	
松屋フーズ	5,500	1,466.00	8,063,000	
サガミチェーン	13,000	611.00	7,943,000	
プレナス	12,800	1,310.00	16,768,000	
ミニストップ	8,400	1,309.00	10,995,600	
アークス	15,700	1,791.00	28,118,700	
パロー	22,700	1,286.00	29,192,200	
ベルク	5,600	1,178.00	6,596,800	
大庄	5,300	1,003.00	5,315,900	
ファーストリテイリング	22,900	17,790.00	407,391,000	
サンドラッグ	21,700	2,840.00	61,628,000	
東京デリカ	3,800	1,130.00	4,294,000	
ヤマザワ	3,000	1,448.00	4,344,000	
やまや	2,000	1,152.00	2,304,000	
ベルーナ	14,250	630.00	8,977,500	
島根銀行	2,600	1,089.00	2,831,400	
新生銀行	889,000	99.00	88,011,000	
あおぞら銀行	355,000	250.00	88,750,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,640,600	363.00	3,136,537,800	
りそなホールディングス	993,300	322.00	319,842,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	2,236,000	227.00	507,572,000	
三井住友フィナンシャルグループ	866,500	2,402.00	2,081,333,000	
第四銀行	147,000	256.00	37,632,000	
北越銀行	117,000	160.00	18,720,000	
西日本シティ銀行	400,000	182.00	72,800,000	
千葉銀行	440,000	458.00	201,520,000	
横浜銀行	726,000	373.00	270,798,000	
常陽銀行	436,000	382.00	166,552,000	
群馬銀行	258,000	397.00	102,426,000	
武蔵野銀行	18,400	2,419.00	44,509,600	
千葉興業銀行	21,900	423.00	9,263,700	
筑波銀行	47,400	275.00	13,035,000	

東京都民銀行	21,600	715.00	15,444,000	
七十七銀行	179,000	324.00	57,996,000	
青森銀行	85,000	251.00	21,335,000	
秋田銀行	78,000	236.00	18,408,000	
山形銀行	69,000	361.00	24,909,000	
岩手銀行	7,700	3,765.00	28,990,500	
東邦銀行	96,000	269.00	25,824,000	
東北銀行	61,000	115.00	7,015,000	
みちのく銀行	57,000	157.00	8,949,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	463,000	315.00	145,845,000	
静岡銀行	334,000	808.00	269,872,000	
十六銀行	143,000	272.00	38,896,000	
スルガ銀行	111,000	883.00	98,013,000	
八十二銀行	210,000	432.00	90,720,000	
山梨中央銀行	70,000	325.00	22,750,000	
大垣共立銀行	152,000	278.00	42,256,000	
福井銀行	98,000	195.00	19,110,000	
北國銀行	132,000	297.00	39,204,000	
清水銀行	3,900	2,432.00	9,484,800	
滋賀銀行	107,000	496.00	53,072,000	
南都銀行	106,000	397.00	42,082,000	
百五銀行	103,000	354.00	36,462,000	
京都銀行	204,000	656.00	133,824,000	
三重銀行	47,000	180.00	8,460,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	799,000	123.00	98,277,000	
広島銀行	337,000	266.00	89,642,000	
山陰合同銀行	67,000	552.00	36,984,000	
中国銀行	88,000	1,091.00	96,008,000	
鳥取銀行	36,000	164.00	5,904,000	
伊予銀行	122,000	639.00	77,958,000	
百十四銀行	125,000	316.00	39,500,000	
四国銀行	82,000	202.00	16,564,000	
阿波銀行	100,000	505.00	50,500,000	
鹿児島銀行	74,000	519.00	38,406,000	
大分銀行	74,000	263.00	19,462,000	
宮崎銀行	76,000	208.00	15,808,000	
肥後銀行	88,000	476.00	41,888,000	
佐賀銀行	69,000	189.00	13,041,000	
十八銀行	73,000	207.00	15,111,000	
沖縄銀行	8,600	3,450.00	29,670,000	
琉球銀行	24,000	1,017.00	24,408,000	
八千代銀行	5,900	1,475.00	8,702,500	
セブン銀行	427,600	239.00	102,196,400	

みずほフィナンシャルグループ	14,680,000	125.00	1,835,000,000	
紀陽ホールディングス	455,000	115.00	52,325,000	
山口フィナンシャルグループ	114,000	636.00	72,504,000	
長野銀行	37,000	154.00	5,698,000	
名古屋銀行	103,000	272.00	28,016,000	
北洋銀行	172,100	227.00	39,066,700	
愛知銀行	4,100	4,495.00	18,429,500	
第三銀行	65,000	142.00	9,230,000	
中京銀行	47,000	173.00	8,131,000	
東日本銀行	55,000	169.00	9,295,000	
大光銀行	40,000	224.00	8,960,000	
愛媛銀行	72,000	211.00	15,192,000	
トマト銀行	44,000	152.00	6,688,000	
みなと銀行	103,000	153.00	15,759,000	
京葉銀行	94,000	358.00	33,652,000	
関西アーバン銀行	159,000	104.00	16,536,000	
栃木銀行	57,000	285.00	16,245,000	
北日本銀行	3,600	2,310.00	8,316,000	
東和銀行	115,000	79.00	9,085,000	
福島銀行	132,000	50.00	6,600,000	
大東銀行	73,000	67.00	4,891,000	
トモニホールディングス	87,600	348.00	30,484,800	
フィデアホールディングス	65,700	164.00	10,774,800	
池田泉州ホールディングス	94,200	479.00	45,121,800	
S B Iホールディングス	122,590	491.00	60,191,690	
ジャフコ	14,600	1,525.00	22,265,000	
大和証券グループ本社	1,131,000	293.00	331,383,000	
野村ホールディングス	2,472,900	275.00	680,047,500	
岡三証券グループ	97,000	291.00	28,227,000	
丸三証券	38,900	231.00	8,985,900	
東洋証券	49,000	131.00	6,419,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	131,000	256.00	33,536,000	
水戸証券	40,000	139.00	5,560,000	
いちよし証券	27,300	382.00	10,428,600	
松井証券	67,700	488.00	33,037,600	
だいら証券ビジネス	6,400	288.00	1,843,200	
マネックスグループ	870	12,400.00	10,788,000	
カブドットコム証券	46,500	224.00	10,416,000	
極東証券	15,300	560.00	8,568,000	
岩井コスモホールディングス	13,600	280.00	3,808,000	
N K S Jホールディングス	238,600	1,512.00	360,763,200	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	341,100	1,363.00	464,919,300	
ソニーフィナンシャルホールディングス	109,300	1,331.00	145,478,300	

第一生命保険	6,104	88,600.00	540,814,400	
東京海上ホールディングス	414,400	1,999.00	828,385,600	
T & Dホールディングス	415,900	844.00	351,019,600	
クレディセゾン	93,400	1,889.00	176,432,600	
芙蓉総合リース	11,100	2,228.00	24,730,800	
興銀リース	16,200	1,901.00	30,796,200	
東京センチュリーリース	30,900	1,454.00	44,928,600	
日本証券金融	51,200	351.00	17,971,200	
大阪証券金融	29,900	155.00	4,634,500	
ポケットカード	16,800	325.00	5,460,000	
リコーリース	8,100	1,920.00	15,552,000	
イオンクレジットサービス	47,100	1,710.00	80,541,000	
アコム	23,270	1,957.00	45,539,390	
ジャックス	75,000	288.00	21,600,000	
オリエントコーポレーション	235,500	118.00	27,789,000	
日立キャピタル	23,100	1,431.00	33,056,100	
オリックス	59,400	7,730.00	459,162,000	
三菱UFJリース	29,070	3,275.00	95,204,250	
アサックス	16	76,600.00	1,225,600	
NECキャピタルソリューション	5,400	1,058.00	5,713,200	
日本駐車場開発	1,257	4,270.00	5,367,390	
ヒューリック	134,500	486.00	65,367,000	
東京建物不動産販売	5,900	251.00	1,480,900	
三栄建築設計	2,900	776.00	2,250,400	
野村不動産ホールディングス	55,400	1,341.00	74,291,400	
常和ホールディングス	2,900	1,398.00	4,054,200	
パーク24	59,400	1,282.00	76,150,800	
三井不動産	507,000	1,531.00	776,217,000	
三菱地所	799,000	1,454.00	1,161,746,000	
平和不動産	23,600	879.00	20,744,400	
東京建物	226,000	303.00	68,478,000	
ダイビル	35,300	590.00	20,827,000	
東急不動産	234,000	410.00	95,940,000	
京阪神ビルディング	17,100	356.00	6,087,600	
住友不動産	274,000	2,033.00	557,042,000	
東宝不動産	12,200	435.00	5,307,000	
大京	179,000	189.00	33,831,000	
テーオーシー	44,400	406.00	18,026,400	
東京楽天地	19,000	293.00	5,567,000	
フジ住宅	16,100	425.00	6,842,500	
空港施設	12,000	358.00	4,296,000	
明和地所	5,800	357.00	2,070,600	
住友不動産販売	4,130	3,815.00	15,755,950	

ゴールドクレスト	10,340	1,213.00	12,542,420	
東栄住宅	7,800	829.00	6,466,200	
日本エスリード	4,600	646.00	2,971,600	
東急リバブル	10,400	1,023.00	10,639,200	
飯田産業	10,900	709.00	7,728,100	
日神不動産	8,300	443.00	3,676,900	
アーネストワン	18,900	1,166.00	22,037,400	
タカラレーベン	14,100	829.00	11,688,900	
サンヨーハウジング名古屋	59	79,500.00	4,690,500	
イオンモール	52,300	1,881.00	98,376,300	
フージャースコーポレーション	198	51,000.00	10,098,000	
タクトホーム	61	95,100.00	5,801,100	
トーセイ	211	26,890.00	5,673,790	
エヌ・ティ・ティ都市開発	732	61,800.00	45,237,600	
サンフロンティア不動産	166	17,220.00	2,858,520	
ランドビジネス	77	14,900.00	1,147,300	
グランディハウス	2,600	574.00	1,492,400	
日本空港ビルデング	36,500	899.00	32,813,500	
日本工営	41,000	278.00	11,398,000	
ネクスト	4,800	587.00	2,817,600	
日本M&Aセンター	4,800	2,269.00	10,891,200	
ノバレーゼ	31	53,600.00	1,661,600	
アコーディア・ゴルフ	461	49,750.00	22,934,750	
タケエイ	1,200	1,579.00	1,894,800	
パソナグループ	120	51,000.00	6,120,000	
リンクアンドモチベーション	61	32,200.00	1,964,200	
エス・エム・エス	26	170,300.00	4,427,800	
テンプホールディングス	16,500	972.00	16,038,000	
クックパッド	2,400	2,286.00	5,486,400	
学情	5,300	273.00	1,446,900	
スタジオアリス	5,600	1,242.00	6,955,200	
シミックホールディングス	4,600	1,299.00	5,975,400	
NECフィールドディング	9,800	946.00	9,270,800	
総合警備保障	44,000	1,082.00	47,608,000	
カカクコム	18,800	2,902.00	54,557,600	
ルネサンス	6,000	528.00	3,168,000	
ツクイ	4,200	1,573.00	6,606,600	
エムスリー	285	145,700.00	41,524,500	
ベストプライダル	35	89,300.00	3,125,500	
ディー・エヌ・エー	53,300	2,614.00	139,326,200	
博報堂DYホールディングス	15,350	5,170.00	79,359,500	
ぐるなび	8,400	880.00	7,392,000	
一休	86	35,850.00	3,083,100	

ジャパンベストレスキューシステム	15	78,200.00	1,173,000	
ジェイコムホールディングス	2,100	705.00	1,480,500	
P G Mホールディングス	175	59,800.00	10,465,000	
J Pホールディングス	3,600	996.00	3,585,600	
イーピーエス	72	214,300.00	15,429,600	
アミューズ	3,400	1,255.00	4,267,000	
ドリームインキュベータ	46	63,400.00	2,916,400	
ケネディクス	1,152	9,010.00	10,379,520	
電通	109,900	1,977.00	217,272,300	
テイクアンドギヴ・ニーズ	646	6,720.00	4,341,120	
ぴあ	3,500	998.00	3,493,000	
イオンファンタジー	3,900	1,068.00	4,165,200	
みらかホールディングス	31,500	3,480.00	109,620,000	
アルプス技研	4,900	629.00	3,082,100	
サニックス	17,600	244.00	4,294,400	
ダイオーズ	2,200	501.00	1,102,200	
日本空調サービス	3,000	722.00	2,166,000	
オリエンタルランド	32,600	10,320.00	336,432,000	
ダスキン	35,700	1,563.00	55,799,100	
明光ネットワークジャパン	11,000	805.00	8,855,000	
ファルコSDホールディングス	6,600	933.00	6,157,800	
秀英予備校	4,400	300.00	1,320,000	
田谷	1,900	685.00	1,301,500	
ラウンドワン	39,700	374.00	14,847,800	
リゾートトラスト	18,700	1,430.00	26,741,000	
ビー・エム・エル	7,900	1,994.00	15,752,600	
ワタベウェディング	3,600	661.00	2,379,600	
もしもしホットライン	20,000	1,149.00	22,980,000	
東急コミュニティー	3,100	2,811.00	8,714,100	
リソー教育	1,230	6,090.00	7,490,700	
ウェアハウス	4,200	223.00	936,600	
ユー・エス・エス	15,750	8,040.00	126,630,000	
東京個別指導学院	6,000	146.00	876,000	
テー・オー・ダブリュー	4,000	507.00	2,028,000	
セントラルスポーツ	3,700	1,162.00	4,299,400	
フルキャストホールディングス	114	13,620.00	1,552,680	
リゾートソリューション	13,000	161.00	2,093,000	
リロ・ホールディング	3,700	2,713.00	10,038,100	
エイチ・アイ・エス	9,900	2,409.00	23,849,100	
共立メンテナンス	6,300	1,707.00	10,754,100	
イチネンホールディングス	14,100	432.00	6,091,200	
建設技術研究所	6,700	477.00	3,195,900	
燦ホールディングス	2,600	1,366.00	3,551,600	

スバル興業	9,000	246.00	2,214,000	
東京テアトル	46,000	102.00	4,692,000	
よみうりランド	24,000	252.00	6,048,000	
東京都競馬	93,000	115.00	10,695,000	
カナモト	15,000	881.00	13,215,000	
東京ドーム	100,000	253.00	25,300,000	
トランス・コスモス	15,800	970.00	15,326,000	
乃村工藝社	24,000	256.00	6,144,000	
藤田観光	31,000	260.00	8,060,000	
日本管財	4,500	1,515.00	6,817,500	
トーカイ	4,900	1,974.00	9,672,600	
白洋舎	14,000	210.00	2,940,000	
セコム	117,300	4,065.00	476,824,500	
セントラル警備保障	5,400	786.00	4,244,400	
丹青社	14,000	249.00	3,486,000	
メイテック	18,700	1,777.00	33,229,900	
アサツー ディ・ケイ	19,900	1,967.00	39,143,300	
応用地質	12,700	946.00	12,014,200	
船井総合研究所	12,400	525.00	6,510,000	
進学会	5,800	296.00	1,716,800	
ベネッセホールディングス	36,800	3,800.00	139,840,000	
イオンディライト	13,600	1,724.00	23,446,400	
ナック	3,000	1,840.00	5,520,000	
ニチイ学館	23,600	730.00	17,228,000	
ダイセキ	19,500	1,209.00	23,575,500	
合計	176,111,841	-	115,700,829,489	

B. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成24年10月31日現在）

資産総額	2,150,517,595 円
負債総額	8,377,099 円
純資産総額（ - ）	2,142,140,496 円
発行済口数	2,699,215,520 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7936 円
1万口当たり純資産額	7,936 円

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	118,792,568,152 円
負債総額	1,876,820,028 円
純資産総額（ - ）	116,915,748,124 円
発行済口数	196,166,383,536 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5960 円
1万口当たり純資産額	5,960 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）名義書換

該当事項はありません。

（ロ）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（ハ）譲渡制限

該当事項はありません。

（ニ）振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者としてします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成24年10月31日現在）

資本金の額　　：3億円

発行可能株式総数：12,000株

発行済株式総数　：3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用部門において各運用部から独立した運用企画部は、ファンド品質の維持・向上の観点から、毎月開催

される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）にパフォーマンス等に係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及びコンプライアンス会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN DO CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成24年12月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年10月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	300	3,662,013
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	623
単位型公社債投資信託	0	0
合計	305	3,662,636

3【委託会社等の経理状況】

- (イ) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名 住信アセットマネジメント株式会社、以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	6,223,302		4,826,115
前払費用		34,720		30,184
未収委託者報酬		953,916		944,716
未収運用受託報酬		42,516		26,998
未収入金		-		75,514
一年以内返還予定保証金		-		187,128
繰延税金資産		50,152		69,857
その他		34		31,325
流動資産合計		7,304,641		6,191,840
固定資産				
有形固定資産				
建物		38,802		3,525
器具備品		27,919		14,970
建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産合計	1	66,721	1	80,949
無形固定資産				
ソフトウェア		91,774		60,130
ソフトウェア仮勘定		-		12,151
その他無形固定資産		1,415		928
無形固定資産合計		93,189		73,209
投資その他の資産				
投資有価証券		239,090		43,194
敷金・保証金		228,451		-
長期前払費用		409		357
繰延税金資産		80,017		-
その他の投資		195		165
投資その他の資産合計		548,164		43,717
固定資産合計		708,076		197,876
資産合計		8,012,717		6,389,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,485	22,794
未払金	495,343	644,600
未払収益分配金	130	30
未払手数料	2 452,781	438,778
その他未払金	42,432	205,791
未払費用	2 135,706	112,121
未払法人税等	220,711	20,166
未払消費税等	25,316	5,683
賞与引当金	79,835	71,044
移転関連費用引当金	-	41,450
流動負債合計	975,399	917,862
固定負債		
退職給付引当金	171,115	199,976
繰延税金負債	-	308,964
固定負債合計	171,115	508,940
負債合計	1,146,514	1,426,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計	6,574,705	4,672,773
株主資本合計	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,501	9,859
評価・換算差額等合計	8,501	9,859
純資産合計	6,866,203	4,962,913
負債・純資産合計	8,012,717	6,389,717

(2)【損益計算書】

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,619,288	7,821,113
運用受託報酬	126,038	98,179
営業収益合計	8,745,326	7,919,292
営業費用		
支払手数料	1 4,301,606	3,715,816
広告宣伝費	67,247	61,165
公告費	2,744	2,451
調査費	898,998	1,023,870
調査費	87,937	86,225
委託調査費	809,173	936,024
図書費	1,887	1,620
営業雑経費	640,623	610,455
通信費	11,303	10,764
印刷費	152,354	121,287
協会費	10,102	10,136
諸会費	594	803
情報機器関連費	433,365	436,328
その他営業雑経費	32,903	31,135
営業費用合計	5,911,221	5,413,759
一般管理費		
給料	1,315,974	1,276,685
役員報酬	38,295	35,160
給料・手当	1,062,048	1,048,061
賞与	215,631	193,464
退職給付費用	63,772	66,790
福利費	156,648	152,149
交際費	1,350	1,012
旅費交通費	31,880	25,687
租税公課	17,981	16,148
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	7,972	2,832
減価償却費	57,385	55,540
敷金償却	2,804	2,804
諸経費	91,394	81,858

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費合計	1,985,197	1,919,541
営業利益	848,907	585,991
(単位：千円)		
営業外収益		
受取配当金	1,280	2,795
受取利息	1 14,783	13,889
投資有価証券売却益	756	149
その他	1,877	2,125
営業外収益合計	18,697	18,961
営業外費用		
支払手数料	-	800
投資有価証券売却損	480	12
その他	242	74
営業外費用合計	722	887
経常利益	866,883	604,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,277,804
特別利益合計	-	1,277,804
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	6,776	-
統合関連損失	-	123,726
特別損失合計	6,776	123,726
税引前当期純利益	860,106	1,758,142
法人税、住民税及び事業税	377,534	241,760
法人税等調整額	29,183	368,903
法人税等合計	348,350	610,664
当期純利益	511,755	1,147,477

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		

資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,019,410
その他利益剰余金より振替	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,500	53,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	942,449	1,421,205
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	511,755	1,147,477
別途積立金より振替	-	3,000,000
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	478,755	1,095,067
当期末残高	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計		
当期首残高	6,092,949	6,574,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,574,705	4,672,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,019,410
自己株式の消却	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,392,949	6,874,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
純資産合計		
当期首残高	6,386,650	6,866,203
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	479,553	1,903,289
当期末残高	6,866,203	4,962,913

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)移転関連費用引当金

本店事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

1. 耐用年数の変更

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を8～18年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、平成24年5月に本店事務所を移転することを決定したため、当該建物附属設備の耐用年数を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。また、当社が保有するソフトウェアの一部は、従来、利用可能期間を5年として償却を行っていましたが、平成24年4月1日の中央三井アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、翌事業年度以降の利用見込がなくなったことから、利用可能期間を当事業年度末までとしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が33,532千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

2. 資産除去債務の見積りの変更

当社は賃借した本店事務所の原状回復義務に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、10年（定期貸室賃貸借契約期間）で償却を行っていましたが、当事業年度において、平成24

年5月に本店事務所を移転することを決定しました。これに伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を新たに見積り、また、当該敷金の償却期間を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が38,519千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建 物	49,316	千円	84,592	千円
器具備品	113,320	"	127,549	"
計	162,636	"	212,142	"

2関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
預金	3,477,508	千円		
未払手数料	333,570	"		
未払費用	123,687	"		

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
支払手数料	3,761,890	千円		
受取利息	6,579	"		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1) 普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1) 配当金の総額 30,000千円

(2) 配当金の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 10,000円

(4) 基準日 平成24年3月31日

(5) 効力発生日 平成24年6月29日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額

(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前事業年度（平成23年3月31日）において保有する非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がな

く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-

未収委託者報酬	944,716	-	-	-
---------	---------	---	---	---

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
計	58,513	43,194	15,318

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務及びその他に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付債務	171,115	199,976
（2）退職給付引当金	171,115	199,976

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付費用	63,772	66,790

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,307千円、当事業年度で12,680千円です。

4．退職給付債務等の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	17,667 千円	4,898 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484 "	27,004 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626 "	71,271 "
有価証券評価差額	5,832 "	5,459 "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額		15,755 "
減価償却超過額		12,745 "
敷金償却超過額		19,348 "
その他	4,558 "	3,334 "

			有価証券届出書（内国投資信託受益証券）	
繰延税金資産 合計	130,169	"	159,817	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額			398,925	"
繰延税金負債 合計			398,925	"
繰延税金資産(負債)の純額	130,169	"	239,107	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.14 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.30 "
その他		0.49 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.73 "

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,925千円減少（繰延税金負債は44,685千円減少）し、その他有価証券評価差額金が773千円、法人税等調整額が40,534千円、それぞれ減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用 の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産 仲介業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の 取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジット カード業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の 取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュー タ関連業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の 取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成23年3月31日）

住友信託銀行株式会社（非上場）

当事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144,367円30銭	1,654,304円66銭
1株当たり当期純利益	85,292円63銭	197,729円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
期中平均株式数	6,000株	5,803株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

<参考> 中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

(1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 充男

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金		2,336,337		2,641,578
2. 前払費用		56,149		40,865
3. 未収委託者報酬		967,198		970,835
4. 未収収益		53		58
5. 繰延税金資産		43,658		61,881
6. その他		6,108		4,232
流動資産 計		3,409,505		3,719,451
固定資産				
1. 有形固定資産 1				
(1) 建物		7,448		2,300
(2) 器具備品		23,068		17,749
(3) 建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産 計		30,517		82,504
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		78,445		47,468
(2) ソフトウェア仮勘定		-		11,446
(3) 電話加入権		1,847		1,847
(4) 電話施設利用権		37		17
無形固定資産 計		80,330		60,779
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		69,135		62,728
(2) 長期貸付金		37,588		34,838
(3) 長期差入保証金		90,141		-
(4) 長期前払費用		2,216		2,023
(5) 会員権		25,000		25,000
(6) 貸倒引当金		37,588		34,838
投資その他の資産 計		186,494		89,751
固定資産 計		297,342		233,034
資産合計		3,706,847		3,952,486

科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）				
流動負債				
1. 預り金		3,682		15,109
2. 未払金				
(1) 未払手数料	298,465		342,664	
(2) その他未払金	109,112	407,578	150,014	492,679
3. 未払費用		365,151		332,531
4. 未払法人税等		82,266		91,057
5. 賞与引当金		50,180		49,936
6. 役員賞与引当金		-		7,068
7. 資産除去債務		16,345		20,000
8. 移転関連費用引当金		-		29,277
流動負債計		925,203		1,037,661
固定負債				
1. 退職給付引当金		18,693		20,003
2. 繰延税金負債		1,600		901
3. その他		20,700		-
固定負債計		40,993		20,904
負債合計		966,197		1,058,565
（純資産の部）				
株主資本				
1. 資本金		300,000		300,000
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金計		50,000		50,000
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		25,401		25,401
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,364,106		2,516,892
利益剰余金計		2,389,507		2,542,294
株主資本計		2,739,507		2,892,294
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		1,142		1,627
評価・換算差額等計		1,142		1,627
純資産合計		2,740,649		2,893,921
負債・純資産合計		3,706,847		3,952,486

(2) 損益計算書

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
1. 委託者報酬		9,561,211		10,971,754
営業収益 計		9,561,211		10,971,754
営業費用				
1. 支払手数料		3,634,705		4,769,780
2. 広告宣伝費		83,750		98,743
3. 調査費				
(1) 調査費	232,183		229,530	
(2) 委託調査費	3,098,589	3,330,773	3,343,750	3,573,280
4. 営業雑経費				
(1) 通信費	14,141		12,330	
(2) 印刷費	206,247		187,155	
(3) 協会費	12,069		12,334	
(4) 諸会費	507	232,966	620	212,440
営業費用 計		7,282,194		8,654,245
一般管理費				
1. 給料				
(1) 役員報酬	62,111		118,031	
(2) 給料・手当	633,310		639,241	
(3) 賞与	158,866	854,287	161,905	919,177
2. 福利厚生費		232,228		249,419
3. 交際費		770		990
4. 旅費交通費		21,590		21,102
5. 租税公課		11,095		10,660
6. 不動産賃借料		116,174		117,946
7. 退職給付費用		7,250		7,090
8. 役員退職慰労引当金繰入		8,250		-
9. 賞与引当金繰入		50,180		49,936
10. 役員賞与引当金繰入		-		7,068
11. 減価償却費		53,926		53,782
12. 諸経費		540,822		555,222
一般管理費 計		1,896,577		1,992,396
営業利益		382,439		325,113

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益				
1. 受取配当金		63,400		-
2. 受取利息		787		712
3. 貸倒引当金戻入		-		2,750
4. 雑収入		4,513		37
営業外収益 計		68,700		3,499
営業外費用				
1. 雑損失		573		1,714
営業外費用 計		573		1,714
経常利益		450,566		326,897
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		67,194		153
2. 投資有価証券償還益		584		-
3. 貸倒引当金戻入		2,400		-
特別利益 計		70,179		153
特別損失				
1. 投資有価証券売却損		344		2
2. 固定資産除却損		980		-
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		12,305		-
4. 減損損失 2		17,622		-
5. 統合関連費用 1		51,394		53,349
特別損失 計		82,648		53,352
税引前当期純利益		438,098		273,699
法人税、住民税及び事業税	173,405		139,942	
法人税等調整額	12,604	160,801	19,029	120,912
当期純利益		277,297		152,786

(3) 株主資本等変動計算書

		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		(単位：千円)	(単位：千円)
資本金	当期首残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	25,401	25,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	2,086,808	2,364,106
	当期変動額 当期純利益	277,297	152,786
	当期末残高	2,364,106	2,516,892
利益剰余金合計	当期首残高	2,112,210	2,389,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,389,507	2,542,294
株主資本合計	当期首残高	2,462,210	2,739,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,739,507	2,892,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	103	1,142
	当期変動額 (純額)	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
評価・換算差額等合計	当期首残高	103	1,142
	当期変動額	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
純資産合計	当期首残高	2,462,107	2,740,649
	当期変動額	278,542	153,271
	当期末残高	2,740,649	2,893,921

重要な会計方針

項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として10年～15年、器具備品については主として5年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>(5) 移転関連費用引当金 移転関連費用引当金は、当社グループの東京地区拠点ビルの統廃合に伴うオフィス移転で発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2．役員賞与引当金

役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

項目	期別	第25期 (平成23年3月31日)		第26期 (平成24年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価 償却累計額	建物	33,765千円		建物	41,266千円
	器具備品	142,605千円		器具備品	149,241千円

2. 損益計算書関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 51,394千円</p> <p>2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>本社事務所 (東京都港区)</td> <td>建物 器具備品</td> <td>17,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当社グループの経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却される可能性が高い資産について、除去予定時の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,615千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,622千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく処分される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	金額	処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円	建物	15,615千円	器具備品	2,007千円	合計	17,622千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 12,011千円</p>
用途	場所	種類	金額												
処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円												
建物	15,615千円														
器具備品	2,007千円														
合計	17,622千円														

3. 株主資本等変動計算書関係

期別 項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)				
1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

期別 項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)				
1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	配当金支払額 該当事項はありません。				

4．リース取引関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

5．金融商品関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	-
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	-
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,641,578	2,641,578	-
(2) 未収委託者報酬	970,835	970,835	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,728	52,728	-
(4) 未払金	(492,679)	(492,679)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

6．有価証券関係

第25期 (平成23年3月31日)				第26期 (平成24年3月31日)			
1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	58,149	56,200	1,949	その他	52,728	50,200	2,528
計	58,149	56,200	1,949	計	52,728	50,200	2,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	986	1,000	13	その他	986	1,000	13
計	986	1,000	13	計	986	1,000	13
2．当事業年度中に売却したその他有価証券				2．当事業年度中に売却したその他有価証券			
区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	128,650	67,194	344	その他	7,151	153	2
計	128,650	67,194	344	計	7,151	153	2
3．時価評価されていない有価証券				3．時価評価されていない有価証券			
内容	貸借対照表計上額（千円）			内容	貸借対照表計上額（千円）		
その他有価証券 非上場株式	10,000			その他有価証券 非上場株式	10,000		
4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。				4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。			

7. デリバティブ関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 退職給付関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,693千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	18,693千円	退職給付引当金	18,693千円	勤務費用	7,250千円	退職給付費用	7,250千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,003千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	20,003千円	退職給付引当金	20,003千円	勤務費用	7,090千円	退職給付費用	7,090千円
退職給付債務	18,693千円																
退職給付引当金	18,693千円																
勤務費用	7,250千円																
退職給付費用	7,250千円																
退職給付債務	20,003千円																
退職給付引当金	20,003千円																
勤務費用	7,090千円																
退職給付費用	7,090千円																

9. 税効果会計関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,418千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">7,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,740千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,440千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	15,294千円	賞与引当金繰入超過額	20,418千円	資産除去債務	6,650千円	移転による除却予定資産減損	7,170千円	未払事業税	6,824千円	その他	19,740千円	<hr/>		繰延税金資産小計	76,099千円	評価性引当額	32,440千円	<hr/>		繰延税金資産合計	43,658千円	その他有価証券評価差額金	793千円	その他	806千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,600千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の減少	1.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,980千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,602千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">6,698千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,721千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">81,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,763千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	12,629千円	賞与引当金繰入超過額	18,980千円	資産除去債務	7,602千円	移転による除却予定資産減損	6,698千円	未払事業税	7,012千円	その他	28,721千円	<hr/>		繰延税金資産小計	81,645千円	評価性引当額	19,763千円	<hr/>		繰延税金資産合計	61,881千円	その他有価証券評価差額金	901千円	<hr/>		繰延税金負債合計	901千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	評価性引当額の減少	3.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
貸倒引当金繰入超過額	15,294千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	20,418千円																																																																																										
資産除去債務	6,650千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	7,170千円																																																																																										
未払事業税	6,824千円																																																																																										
その他	19,740千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	76,099千円																																																																																										
評価性引当額	32,440千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	43,658千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	793千円																																																																																										
その他	806千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,600千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																										
評価性引当額の減少	1.6%																																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	12,629千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	18,980千円																																																																																										
資産除去債務	7,602千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	6,698千円																																																																																										
未払事業税	7,012千円																																																																																										
その他	28,721千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	81,645千円																																																																																										
評価性引当額	19,763千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	61,881千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	901千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	901千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																										
評価性引当額の減少	3.7%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																										

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は4,363千円減少（繰延税金負債は127千円減少）し、その他有価証券評価差額金が127千円、法人税等調整額が4,363千円、それぞれ増加しております。</p>

10. 資産除去債務関係

第25期
平成23年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,776千円
時の経過による調整額	79千円
見積りの変更による増加額	10,489千円
期末残高	<u>16,345千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

第26期
平成24年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,345千円
時の経過による調整額	80千円
見積りの変更による増加額	3,574千円
期末残高	<u>20,000千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、平成24年5月にオフィス移転することを決定したことから、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

11. セグメント情報等

第25期
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(セグメント情報)

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井VAバランスファンド（株25/100）	1,150,446千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(セグメント情報)

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,529,799千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

12. 関連当事者との取引関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払 (注1)支払代 hands 手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料 (注1)調査費(支払投資顧問料) 建物の賃借 (注2)	2,425,966 -	未払費用 前払費用 長期差入保証金	201,863 11,088 72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払(注2) 統合関連費用	12,011	-	-

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 支払代行手数料	2,678,471	未払手数料	194,559
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料(注1) 調査費(支払投資顧問料)	1,850,089	未払費用 前払費用	157,857 176

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 1株当たり純資産額	542,702円95銭	573,053円68銭
2. 1株当たり当期純利益	54,910円36銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	30,254円79銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益(千円)	277,297	152,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	277,297	152,786
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,050	5,050

14. 重要な後発事象

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(企業結合)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会における決議に基づき、住信アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

住信アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

結合後の企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び住信アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (イ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ロ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ハ) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと、
- (ニ) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、
- (ホ) 前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(イ) 定款の変更

委託会社は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

(ロ) 訴訟事件その他の重要事項

平成24年12月14日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(イ) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成24年4月1日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(ロ) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成24年4月1日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(イ) 受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(ロ) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(イ) 受託会社

該当事項はありません。

(ロ) 販売会社

該当事項はありません。

(参考) 再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープン（旧ファンド名：すみしん DC日本株式インデックス・オープン）の平成23年10月1日から平成24年10月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープン（旧ファンド名：すみしん DC日本株式インデックス・オープン）の平成24年10月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成23年9月30日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年10月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名：住信アセットマネジメント株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。